

1 調査の概要

(1) 調査の目的

市内事業所の経営状況や労働条件の実態及び動向を把握し、今後、市の施策を進める上での根拠資料とすることで、市内事業所に対してより良い支援を行うために実施した。

(2) 調査の実施方法・期間・集計作業等

① 対象

市内 500 事業所（回答数 298、回答率 59.6%）

② 実施方法

- 郵送による調査票の配布
- 調査票による回答（回答）、又は、インターネット（Google フォーム）による回答

③ 実施期間・回答時点

○令和7年9月～令和7年10月（9月1日時点の状況を回答）

④ 集計結果の端数処理

- 回答率（回答者数に対する当該選択肢の回答数の割合）は、小数点第2位以下を四捨五入して端数処理を行っているため、数値の合計が100%にならない場合や、図表中の合計値と文章中に表記した数値が一致していない場合がある。
- 回答率は、その設問の回答総数ではなく、回答者数を母数として算出しているため、複数回答の設問は全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。

⑤ 集計結果の算出方法

- 一部の設問の分析に当たって、以下の項目と算出方法を用いている。
- 「良い－悪い」
 - ◆ 選択肢が、良い、やや良い、変わらない、やや悪い、悪いの5段階の程度から1つ選ぶ設問では、回答結果が良い・悪いのどちらに偏っているのかを把握するために、以下の方法で算出している。
「良い－悪い」＝（「良い」の回答率＋「やや良い」の回答率）－（「やや悪い」の回答率＋「悪い」の回答率）
- 加重平均
 - ◆ 選択肢が、良い、やや良い、変わらない、やや悪い、悪いの5段階の程度から1つ選ぶ設問では、回答結果の程度を把握するために以下の方法で加重平均を算出している。
加重平均＝（「良い」回答数×2＋「やや良い」回答数×1＋「やや悪い」回答数×－1＋「悪い」回答数×－2）÷（良い・やや良い・変わらない・やや悪い・悪いの回答数計）

2 調査結果

(1) 回答者の属性

図表 業種別・従業員規模別回答者数

業種	従業員		1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	無回答
	総数							
建設業	54		18	19	10	2	1	4
	100.0%		33.3%	35.2%	18.5%	3.7%	1.9%	7.4%
製造業	46		4	13	12	5	12	0
	100.0%		8.7%	28.3%	26.1%	10.9%	26.1%	0.0%
情報通信業	10		5	2	1	2	0	0
	100.0%		50.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%
運輸業	23		4	8	9	2	0	0
	100.0%		17.4%	34.8%	39.1%	8.7%	0.0%	0.0%
卸・小売業	47		15	17	8	2	2	3
	100.0%		31.9%	36.2%	17.0%	4.3%	4.3%	6.4%
金融・保険業	6		2	2	0	0	2	0
	100.0%		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
飲食店・宿泊業	24		11	5	7	0	0	1
	100.0%		45.8%	20.8%	29.2%	0.0%	0.0%	4.2%
医療・福祉	36		7	14	11	2	2	0
	100.0%		19.4%	38.9%	30.6%	5.6%	5.6%	0.0%
サービス業	31		17	7	4	1	0	2
	100.0%		54.8%	22.6%	12.9%	3.2%	0.0%	6.5%
その他	21		4	6	8	1	1	1
	100.0%		19.1%	28.6%	38.1%	4.8%	4.8%	4.8%
調査計	298		87	93	70	17	20	11
	100.0%		29.2%	31.2%	23.5%	5.7%	6.7%	3.7%

図表 雇用形態別・居住地別従業員数（日本人）

形態 性別	市内				市外				合計			
	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計
男性	1,915	285	9	2,209	2,191	223	8	2,422	4,106	508	17	4,631
	86.7%	12.9%	0.4%	100.0%	90.5%	9.2%	0.3%	100.0%	88.7%	11.0%	0.4%	100.0%
女性	1,358	857	8	2,223	1,032	445	4	1,481	2,390	1,302	12	3,704
	61.1%	38.6%	0.4%	100.0%	69.7%	30.1%	0.3%	100.0%	64.5%	35.2%	0.3%	100.0%
計	3,273	1,142	17	4,432	3,223	668	12	3,903	6,496	1,810	29	8,335
	73.9%	25.8%	0.4%	100.0%	82.6%	17.1%	0.3%	100.0%	77.9%	21.7%	0.4%	100.0%
市内外割合	39.3%	13.7%	0.2%	53.2%	38.7%	8.0%	0.1%	46.8%	77.9%	21.7%	0.3%	100.0%

図表 雇用形態別・居住地別従業員数（外国人）

形態 性別	市内				市外				合計			
	常用 雇用	技能 実習	その他	計	常用 雇用	技能 実習	その他	計	常用 雇用	技能 実習	その他	計
男性	51	41	0	92	31	3	0	34	82	44	0	126
	55.4%	44.6%	0.0%	100%	91.2%	8.8%	0.0%	100%	65.1%	34.9%	0.0%	100.0%
女性	13	43	0	56	9	0	0	9	22	43	0	65
	23.2%	76.8%	0.0%	100%	100.0%	0.0%	0.0%	100%	33.9%	66.2%	0.0%	100.0%
計	64	84	0	148	40	3	0	43	104	87	0	191
	43.2%	56.8%	0.0%	100%	93.0%	7.0%	0.0%	100%	54.5%	45.6%	0.0%	100.0%
市内外割合	33.5%	44.0%	0.0%	77.5%	20.9%	1.6%	0.0%	22.5%	54.5%	45.5%	0.0%	100.0%

(2) 経営状況

問1-① 前年(2024年)と比較した当年(2025年)の経営状況

○「悪くなった」が「良くなった」を28.9ポイント上回り、加重平均は-0.43で全体では悪い傾向にある

<全体>

- 「良くなった(良い・やや良いの合計)」は18.8%で、前年度の調査結果の19.3%からやや減少している。
- 「悪くなった(やや悪い・悪いの合計)」は47.7%で、「良い」を28.9ポイント上回っており、また、加重平均も-0.43で前年度調査結果-0.35と比較して経営状況が悪化傾向にあると感じている事業所が多い。
- 「変わらない」は31.5%で、前年度の調査結果の35.3%から3.8ポイント減少している。

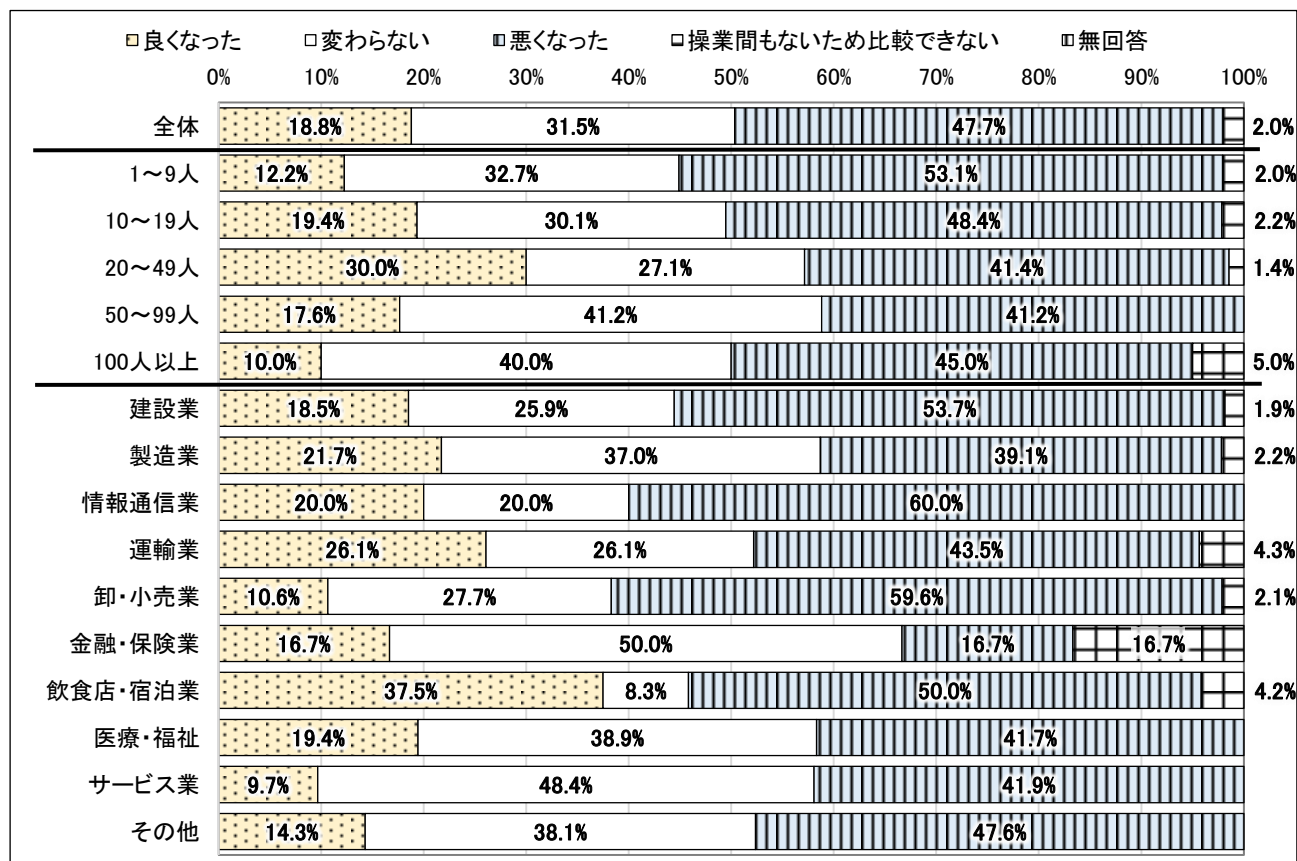
<従業員規模別>

- 全ての従業員規模で、「悪くなった」が「良くなった」を上回っている。
- 前年度調査と比較すると、「良くなった」は1～9人及び20～49人で増加、それ以外では減少している。
- 20人未満の規模の事業所(1～9人、10～19人)では、「悪くなった」が約5割を占めており、特に1～9人では、「悪くなった」が53.1%で、「良くなった」の12.2%を大きく上回っている。

<業種別>

- 前年度調査と比較すると、「良くなった」は、建設業、製造業、情報通信業及び運輸業で増加、それ以外の業種では減少している。
- 金融・保険業を除き、いずれも「悪くなった」が「良くなった」を大きく上回っている(経営状況は悪い)。経営状況が悪い順(良い-悪い)にみると、卸・小売業(-48.9ポイント)、情報通信業(-40.0ポイント)、建設業(-35.2ポイント)となっている。

図表 問1-① 前年と比較した当年の経営状況



注：図表中の「良くなった」は、「良い」及び「やや良い」の回答を合計したもの。「悪くなった」は、「やや悪い」及び「悪い」の回答を合計したもの。

図表 問1-① 前年と比較した当年の経営状況（良い-悪い、加重平均）

	R7年度結果							R6年度結果		R7年度-R6年度		
	合計	良い	やや良い	変わらない	やや悪い	悪い	操作間もないため比較できない	無回答	良い-悪い	加重平均	良い-悪い	加重平均
全体	298	12	44	94	90	52	0	6	-28.9%	-0.43	-24.6%	-0.35
従業員数	100.0%	4.0%	14.8%	31.5%	30.2%	17.4%	0.0%	2.0%			-4.3%	-0.08
1～9人	98	1	11	32	29	23	0	2	-40.8%	-0.65	-40.3%	-0.53
10～19人	83	5	13	28	25	20	0	2	-29.0%	-0.46	-22.8%	-0.32
20～49人	70	4	17	19	24	5	0	1	-11.4%	-0.13	-16.1%	-0.29
50～99人	17	1	2	7	5	2	0	0	-23.5%	-0.29	-15.0%	-0.10
100人以上	20	1	1	8	7	2	0	1	-35.0%	-0.42	-6.3%	0.00
業種	100.0%	5.0%	5.0%	40.0%	35.0%	10.0%	0.0%	5.0%			-28.8%	-0.42
建設業	54	1	9	14	22	7	0	1	-35.2%	-0.47	-30.8%	-0.46
製造業	46	3	7	17	11	7	0	1	-17.4%	-0.27	-23.9%	-0.41
情報通信業	10	0	2	2	5	1	0	0	-40.0%	-0.50	-66.7%	-1.00
運輸業	23	2	4	6	4	6	0	1	-17.4%	-0.36	-20.0%	-0.30
卸・小売業	47	0	5	13	17	11	0	1	-48.9%	-0.74	-49.0%	-0.59
金融・保険業	6	1	0	3	1	0	0	1	0.0%	0.20	25.0%	0.25
飲食店・宿泊業	24	3	6	2	4	8	0	1	-12.5%	-0.35	16.7%	0.33
医療・福祉	36	1	6	14	11	4	0	0	-22.2%	-0.31	-9.3%	-0.17
サービス業	31	0	3	15	8	5	0	0	-32.3%	-0.48	-30.3%	-0.41
その他	21	1	2	8	7	3	0	0	-33.3%	-0.43	-23.5%	-0.39
	100.0%	4.8%	9.5%	38.1%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%			-9.8%	-0.03

○「良い」、「やや良い」理由（自由記述）

物価高のため売上が上らない
主要取引先からの受注増（上期）
利用者数が安定しているため
売上対前年比が比較的良いため
国内金利の上昇にともなう、利息収入の増加等のため
物価高
わからない
お葬式の件数が少し多い
公共事業請負
売上増加
米価高騰による農家の機械更新意欲
コロナが大分おちつきましたため。
販売増
受注量が増えている。
案件数や客単価が以前より高くなっているため
前年度より受注が増えており、利益も確保できているため。
収支報告書
売上と利益が増加している
売上・利益ともに上がっているため
発注単価が微増した
前年より少ない人数で同等の売上げを計上している
売り上げ比較より
主要な収入源である指定管理委託料が増額となったため
売り上げ増加見込み
去年が悪かった
入札等の受託状況により
やや売上高が昨年より良い。
営業利益が増えているため
前年度より利用者が少しずつ増えているため
上期受注状況が、事業計画より良いため
売上、利益共に前期以上であるため

○「悪い」、「やや悪い」理由（自由記述）

人件費等販管費増加
材料費と人件費は上がっているが、売り上げが下がっている。
物価高騰
低料金の店があるため
売上の減少・仕入れ部材等の値上げによる経費の増加
収入が減った。
受注数減
印鑑不用当書類の普及による若者の印章ばなれ
売上高の大幅な減少。原材料費高騰により
弊社は受注生産企業。〔受注減少〕顧客側が在庫調整で生産（発注）に至ってないため
物価・燃料・人件費の高騰・取引先の廃業等

人件費、燃料費の高騰でのコスト増加
毎月赤字経営
受注量の低下
売上比較では微増だが乗車回数比較では減っているため
経費の値上り、光熱費の値上り
人が集まらなくなった
施設利用者の減
車両売上の停滞
文化も変わりつつあり、結婚式や法要の規模が縮小している
材料費の値上がり、人件費の増加
顧客の減少
諸物価の上昇により、人件費その他の経費が増加している為
少子化・物価高等市況の需要減少による売上への影響。
市場と業界の縮小、取引先の流通チャネルや営業エリアの統廃合、仕入金額の高騰
本業の仕事量がへった。
看者さん減少
物価高騰・燃料等全てにおいて高騰の為、見積があわない。仕事が出ない
物価高による、経済の停滞が大きい。
物価の高騰
光熱費などの高とう
仕事量が減っている
物価高による光熱費、材料、コストの高騰。節約志向で利用客の減少
固定費（家賃）（その他）かかっている。今月検討
米価仕入単価が高く、売るのは安い。
定年退職者多い
受注減。経費増加
商品値上りの為、消費者は安い店へと行く傾向がある。
前年に比べて、官庁、民間共に物件が少なくなっている。
物価高騰のため消費者使用控。
飲食に関わる出費が減少気味。
施術代（保健料）が抑えられてくるが物価が上がっており収支がおいつかない
燃料費等高い為
少子化による診察減
原材料高騰
病床稼働率の低下による収入減
前年度よりも先行不透明
売上減
物価高で仕入が高い
少子化とインフレ環境への対応が不十分のため
燃料費と人件費の高騰
仕事が安定しない
公共・民間共に発注が減っている
物価高により利益が圧迫
ガソリン等の高騰、車両の維持費（保険、車検等）
建物、設備の老朽化が経営を圧迫している。物価高騰していても価格に転嫁できない。
物価高、人件費上昇。

人口が減少しているから
受注が減少
売上が回復していない
需要の減少および人員の不足
売り上げ減少
悪いから
材料費の高騰
需要と供給がマッチしなく売り上げ減少となっている。
人手不足、従業員の高齢化、車両整備の経費上昇
受注減少
物価高や水道光熱費、その他の値上がり分を事業への価格転嫁できないため
コロナ禍以降、売上が戻らないため
経費が増加している
不景気の為、運転代行利用が減少
材料費の高騰
物価の高騰など影響がある
物価上昇
原材料 賃金の上昇
売り上げの減少
世界的な物価の高騰に伴い、仕入の価格も著しく上がり、販売価格も上げざるを得ない状況。需要はあるものの、顧客は100円均一ショップや通信販売に流れ、店舗販売店は悩みどころです。
材料費や、経費の高騰
受注件数の減少のため
利用者の減少
顧客が減った
社会情勢による
客数減
売り上げが下がっている
売上減少
原油高騰による経費の増加
園児の数が減少している為、入ってくる運営費が少ない。
仕入れ価格の高騰
出荷数減少
受注量の減少
お客様の来店周期が延びている。
昨年度より園児数が減っている
収入の減少
仕事の激減 体調不具合
売上の減少
売上高の減少
取扱量の減少
仕事が薄くなってきている
会員数減
物価高騰
受注、売上が減少しているため
仕事が減少

人件費及び材料費の高騰のため

荷量が減少傾向の為

問1-② 今年（2025年）と比較した来年（2026年）の経営状況（見込み）

○「悪くなる」が「良くなる」を20.8ポイント上回り、加重平均は-0.29で、全体では悪くなると見込まれている

<全体>

- 「変わらない」と回答した事業所が最も多く、全体の44.3%を占める。
- 「悪くなる（やや悪くなる・悪くなるの合計）」は37.2%であり、前年度の調査結果の32.5%と比べて4.7ポイント増加している。
- 「良くなる（良くなる・やや良くなるの合計）」は16.4%で、「悪くなる」を20.8ポイント下回っている。

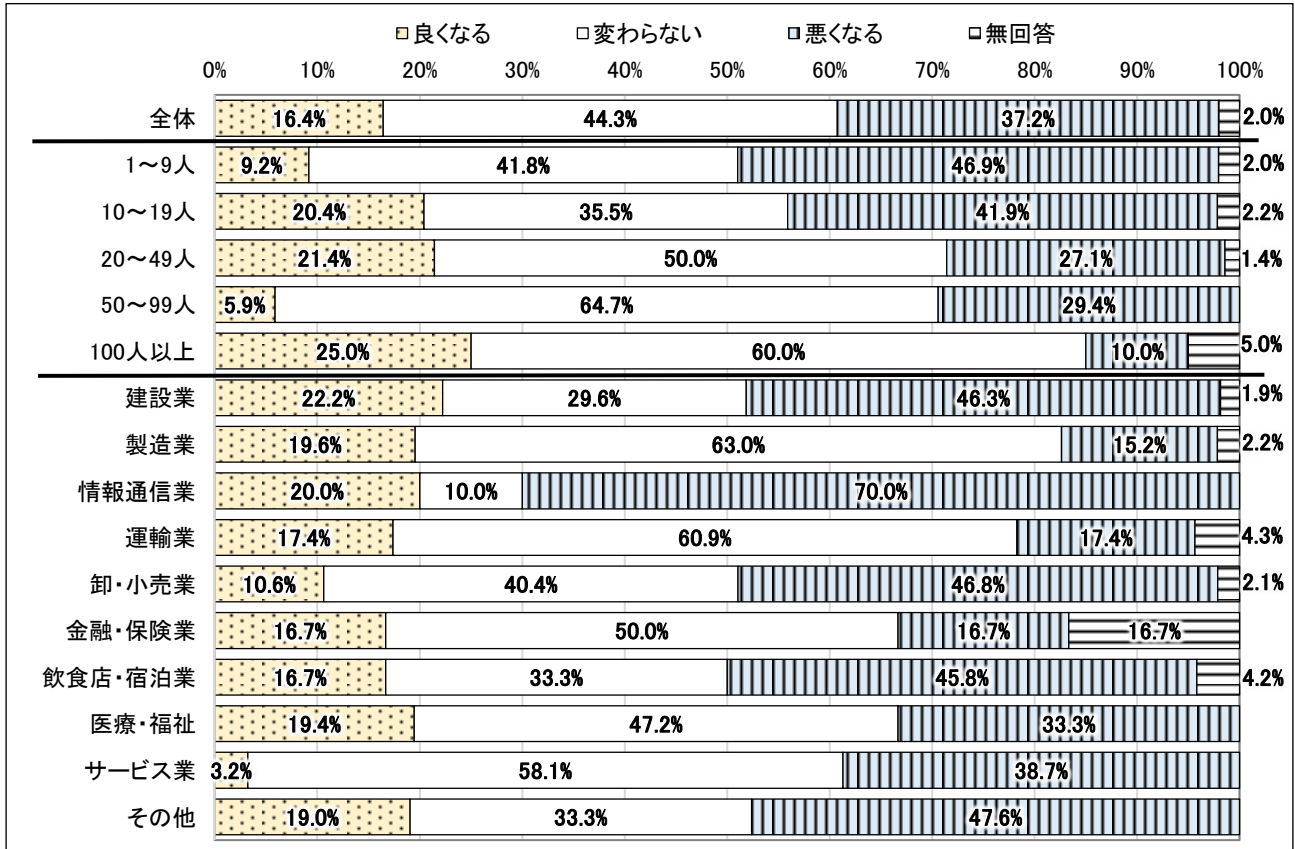
<従業員規模別>

- 100人以上を除く全ての従業員規模で、「悪くなる」が「良くなる」を上回っている。
- 「良くなる」と「悪くなる」の差が最も大きいのは、1～9人（-37.8ポイント）であり、以下、50～99人（-23.5ポイント）、10～19人の（-21.5ポイント）となっている。

<業種別>

- 製造業のみ「良くなる」が「悪くなる」を上回っている。また、運輸業及び金融・保険業は、「良くなる」と「悪くなる」が同値となっている。
- 前年度の調査結果（昨年から見た今年の見込み）と比較すると、「良くなる」は建設業、製造業及び製造業では増加（改善傾向）、それ以外の業種では減少（悪化傾向）している。

図表 問1-② 当年と比較した次年の経営状況



注：図表中の「良くなる」は、「良くなる」及び「やや良くなる」の回答を合計したもの。「悪くなる」は、「やや悪くなる」及び「悪くなる」の回答を合計したもの。

図表 問1-② 当年と比較した次年の経営状況（良い-悪い、加重平均）

	R7年度結果							R6年度結果		R7年度-R6年度			
	合計	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	無回答	良い-悪い	加重平均	良い-悪い	加重平均		
全体	298	6	43	132	81	30	6		-0.29		-0.19		
	100.0%	2.0%	14.4%	44.3%	27.2%	10.1%	2.0%	-20.8%		-12.5%		-8.3%	
従業員数	1～9人	98	0	9	41	33	13	2		-0.52		-0.28	
		100.0%	0.0%	9.2%	41.8%	33.7%	13.3%	2.0%	-37.8%		-22.6%		-15.2%
	10～19人	93	4	15	33	27	12	2		-0.31		-0.19	
		100.0%	4.3%	16.1%	35.5%	29.0%	12.9%	2.2%	-21.5%		-11.9%		-9.6%
	20～49人	70	2	13	35	16	3	1		-0.07		-0.11	
		100.0%	2.9%	18.6%	50.0%	22.9%	4.3%	1.4%	-5.7%		-3.7%		-2.0%
50～99人	17	0	1	11	3	2	0		-0.35		-0.30		
	100.0%	0.0%	5.9%	64.7%	17.6%	11.8%	0.0%	-23.5%		-25.0%		1.5%	
100人以上	20	0	5	12	2	0	1		0.16		0.00		
	100.0%	0.0%	25.0%	60.0%	10.0%	0.0%	5.0%	15.0%		0.0%		15.0%	
業種	建設業	54	1	11	16	19	6	1		-0.34		-0.29	
		100.0%	1.9%	20.4%	29.6%	35.2%	11.1%	1.9%	-24.1%		-17.9%		-6.2%
	製造業	46	0	9	29	3	4	1		-0.04		-0.15	
		100.0%	0.0%	19.6%	63.0%	6.5%	8.7%	2.2%	4.3%		-8.7%		13.0%
	情報通信業	10	0	2	1	6	1	0		-0.60		-1.33	
		100.0%	0.0%	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%	0.0%	-50.0%		-100.0%		50.0%
	運輸業	23	1	3	14	3	1	1		0.00		-0.05	
		100.0%	4.3%	13.0%	60.9%	13.0%	4.3%	4.3%	0.0%		0.0%		0.0%
	卸・小売業	47	0	5	19	17	5	1		-0.48		-0.29	
		100.0%	0.0%	10.6%	40.4%	36.2%	10.6%	2.1%	-36.2%		-22.4%		-13.8%
	金融・保険業	6	1	0	3	0	1	1		0.00		0.25	
		100.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%		25.0%		-25.0%
	飲食店・宿泊業	24	2	2	8	10	1	1		-0.26		0.11	
		100.0%	8.3%	8.3%	33.3%	41.7%	4.2%	4.2%	-29.2%		5.6%		-34.8%
医療・福祉	36	0	7	17	10	2	0		-0.19		-0.05		
	100.0%	0.0%	19.4%	47.2%	27.8%	5.6%	0.0%	-13.9%		-4.7%		-9.2%	
サービス業	31	0	1	18	6	6	0		-0.55		-0.34		
	100.0%	0.0%	3.2%	58.1%	19.4%	19.4%	0.0%	-35.5%		-21.2%		-14.3%	
その他	21	1	3	7	7	3	0		-0.38		-0.24		
	100.0%	4.8%	14.3%	33.3%	33.3%	14.3%	0.0%	-28.6%		-11.8%		-16.8%	

問1-③ 本年の売上額の状況

○「増加する」の26.9%に対し、「減少する」がその約1.5倍の39.6%に上っている

<全体>

- 「変わらない」と回答した事業所が最も多く、全体の30.9%を占めている。
- 「増加する（増加する・やや増加するの合計）」の26.9%に対し、「減少する（やや減少する・減少するの合計）」は39.6%となっている。

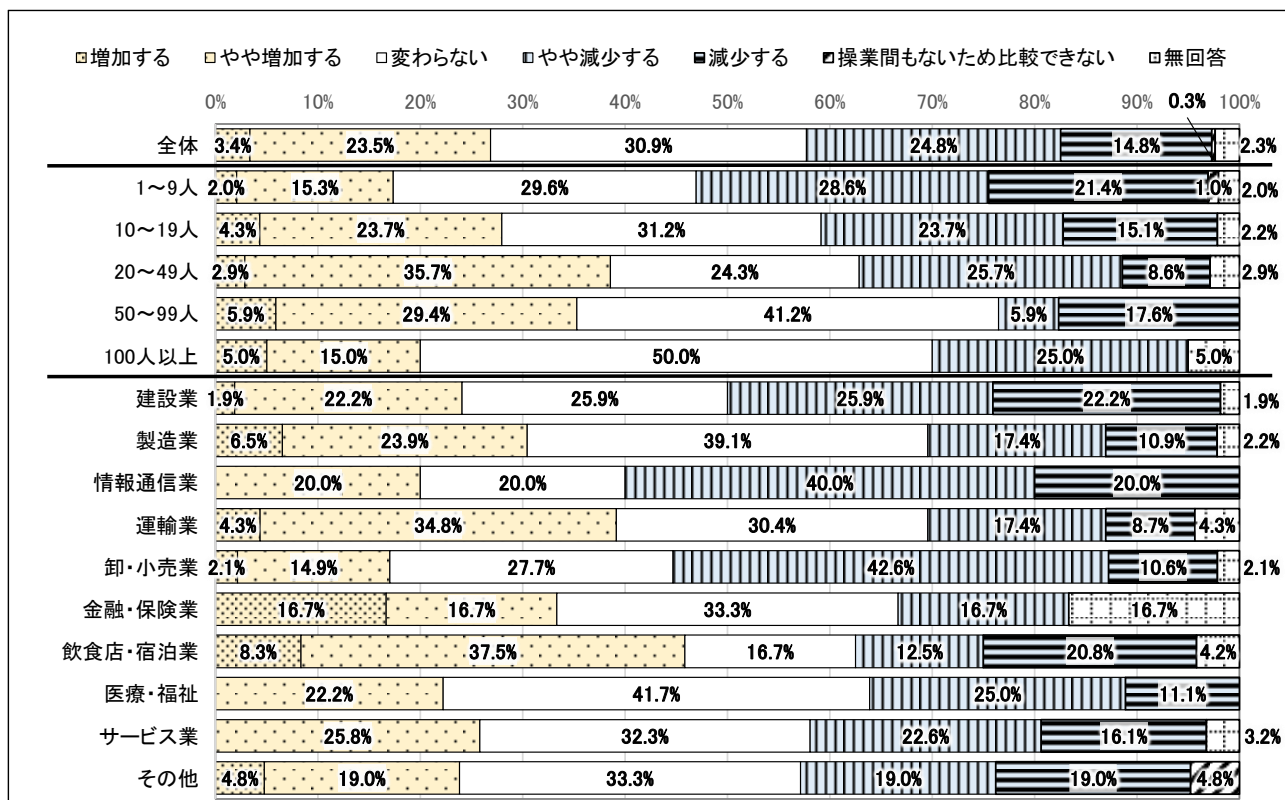
<従業員規模別>

- 従業員規模1～9人の事業所では、「増加する」の17.3%に対し、「減少する」がその約3倍の50.0%に上っている。
- 20～49人及び50～99人では、「増加する」が「減少する」をそれぞれ4.3ポイント、11.8ポイント上回っている。
- それ以外はいずれも「減少する」が「増加する」を上回っており、特に1～9人では「増加する」の17.3%に対し、「減少する」が50.0%に上っている。

<業種別>

- 10業種のうち、「増加する」が「減少する」を上回っているのは、製造業（+2.1ポイント）、運輸業（+13.0ポイント）、金融・保険業（+16.7ポイント）及び飲食店・宿泊業（+12.5ポイント）となっている。
- 一方、情報通信業（-40.0ポイント）及び卸・小売業（-36.2ポイント）では、「増加する」が「減少する」を大きく下回っている。

図表 問1-③ 本年の売上額の状況



問1-④ 経営上の問題点

○「人件費やそれ以外の経費の増加」が70.5%で突出している

<全体>

- 「人件費やそれ以外の経費の増加」が70.5%で最も高く、以下、「原油・原材料費・エネルギーなどの高騰」の43.6%、「人手不足」の37.6%の順であり、上位1位から3位は前年度の調査結果と同様となっている。
- 「アメリカ合衆国の関税政策（0.7%）」及び「円安の影響（2.0%）」を問題点として挙げている事業所は少ない。

<従業員規模別>

- 従業員規模が大きいほど、「人件費やそれ以外の経費の増加」を問題点として挙げる事業所の回答率が高く、特に100人以上の事業所では90.0%に上っている。
- 「原油・原材料費・エネルギーなどの高騰」は、10～19人以外を除きいずれの事業所も40%以上、また、「人手不足」は、20～49人が48.6%、100人以上が50.0%で他の事業所と比べて高くなっている。

<業種別>

- 「人件費やそれ以外の経費の増加」を経営上の問題点として挙げる事業所は、いずれも50%以上であり、特に金融・保険業が83.3%及び医療・福祉が86.1%と高くなっている。
- 「原油・原材料費・エネルギーなどの高騰」は、運輸業が78.3%で最も高く、また、「人手不足」でも運輸業は65.2%に上っている。

図表 問1-④ 経営上の問題点（3つまで回答）

	合計	回答総数	人件費やそれ以外の経費の増加	人手不足	原油・原材料費・エネルギーなどの高騰	売上の停滞・減少	仕入れ先の値上げ要請	利幅の減少	大手企業や同業者との競争の激化	新型コロナウイルス感染症による影響	工場の狭小・機械の老朽化	後継者問題	取引先の減少	アメリカ合衆国の関税政策	円安の影響	その他	無回答	
全体	298	788	210	112	130	94	73	60	34	13	11	10	18	2	6	9	6	
	100.0%		70.5%	37.6%	43.6%	31.5%	24.5%	20.1%	11.4%	4.4%	3.7%	3.4%	6.0%	0.7%	2.0%	3.0%	2.0%	
従業員数	0～9人	98	251	52	27	41	33	28	24	13	8	0	8	9	2	2	3	1
		100.0%		53.1%	27.6%	41.8%	33.7%	28.6%	24.5%	13.3%	8.2%	0.0%	8.2%	9.2%	2.0%	2.0%	3.1%	1.0%
	10～19人	93	245	72	34	34	30	21	18	11	2	8	1	5	0	1	4	4
		100.0%		77.4%	36.6%	36.6%	32.3%	22.6%	19.4%	11.8%	2.2%	8.6%	1.1%	5.4%	0.0%	1.1%	4.3%	4.3%
	20～49人	70	188	55	34	37	18	16	12	6	2	1	1	2	0	1	2	1
		100.0%		78.6%	48.6%	52.9%	25.7%	22.9%	17.1%	8.6%	2.9%	1.4%	1.4%	2.9%	0.0%	1.4%	2.9%	1.4%
50～99人	17	49	13	7	10	5	3	3	3	1	2	0	1	0	1	0	0	
	100.0%		76.5%	41.2%	58.8%	29.4%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	
100人以上	20	55	18	10	8	8	5	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	
	100.0%		90.0%	50.0%	40.0%	40.0%	25.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	
業種	建設業	54	141	30	23	27	19	14	9	8	0	4	4	0	0	2	1	
		100.0%		55.6%	42.6%	50.0%	35.2%	25.9%	16.7%	14.8%	0.0%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	3.7%	1.9%
	製造業	46	121	33	11	24	15	16	4	3	0	8	0	3	0	3	0	1
		100.0%		71.7%	23.9%	52.2%	32.6%	34.8%	8.7%	6.5%	0.0%	17.4%	0.0%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%	2.2%
	情報通信業	10	26	5	3	3	3	1	3	2	2	0	1	0	1	1	1	0
		100.0%		50.0%	30.0%	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	運輸業	23	62	18	15	18	2	1	1	1	1	2	1	1	0	0	0	1
		100.0%		78.3%	65.2%	78.3%	8.7%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	8.7%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
	卸・小売業	47	131	34	17	13	21	13	16	7	1	0	0	7	1	1	0	0
		100.0%		72.3%	36.2%	27.7%	44.7%	27.7%	34.0%	14.9%	2.1%	0.0%	0.0%	14.9%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%
	金融・保険業	6	17	5	5	0	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%		83.3%	83.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
飲食店・宿泊業	24	68	18	9	12	4	11	6	1	3	0	1	0	0	0	2	1	
	100.0%		75.0%	37.5%	50.0%	16.7%	45.8%	25.0%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	
医療・福祉	36	88	31	15	11	9	10	7	0	0	1	1	1	0	0	1	1	
	100.0%		86.1%	41.7%	30.6%	25.0%	27.8%	19.4%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	
サービス業	31	80	21	7	9	12	5	10	8	3	0	1	2	0	0	1	1	
	100.0%		67.7%	22.6%	29.0%	38.7%	16.1%	32.3%	25.8%	9.7%	0.0%	3.2%	6.5%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	
その他	21	54	15	7	13	5	2	4	2	3	0	0	0	0	1	2	0	
	100.0%		71.4%	33.3%	61.9%	23.8%	9.5%	19.0%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	9.5%	0.0%	

問1-⑤ 販路開拓のために行っていること（あてはまるもの3つまで）

○販路開拓のために行っていることは、1事業所当たり平均1.7の取組にとどまっている

<全体>

- 全体で298事業所から延べ514の回答を得ており、1事業所当たり平均1.7の取組にとどまっている。
- 「ホームページ・SNSの活用」が48.3%で最も高く、以下、「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」の34.9%、「紙媒体の活用」の22.5%となっている。
- 「展示会でのPR（9.1%）」、「ネット販売（6.4%）」及び「既製品の改良（7.0%）」は10%未満となっている。

<従業員規模別>

- 従業員規模が50人以上の事業所では、1事業所当たりの取組は2.2であるが、49人以下では1.5～1.8に留まる。従業員規模が多い事業所の方が、
- いずれも「ホームページ・SNSの活用」が最も高く、「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」がこれに次いでいる。また、「ホームページ・SNSの活用」は、概ね従業員規模の大きい事業所ほど回答率が高い傾向にある。

<業種別>

- 回答率が最も高かったのは、製造業（41.3%）及び卸・小売業（40.4%）では「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」、それ以外の業種では「ホームページ・SNSの活用」となっている。

図表 問1-⑤ 販路開拓のために行っていること（3つまで回答）

	合計	回答総数	紙媒体の活用	展示会でのPR	ホームページ・SNSの活用	ネット販売	新商品・試作品の開発や新事業	既製品の改良	ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析	その他	無回答
全体	298 100.0%	514	67 22.5%	27 9.1%	144 48.3%	19 6.4%	49 16.4%	21 7.0%	104 34.9%	46 15.4%	37 12.4%
従業員数	0～9人	98 100.0%	20 20.4%	4 4.1%	36 36.7%	7 7.1%	9 9.2%	3 3.1%	25 25.5%	23 23.5%	17 17.3%
	10～19人	93 100.0%	23 24.7%	4 4.3%	47 50.5%	8 8.6%	16 17.2%	9 9.7%	30 32.3%	10 10.8%	13 14.0%
	20～49人	70 100.0%	15 21.4%	8 11.4%	38 54.3%	3 4.3%	12 17.1%	7 10.0%	31 44.3%	9 12.9%	5 7.1%
	50～99人	17 100.0%	7 41.2%	5 29.4%	11 64.7%	0 0.0%	4 23.5%	2 11.8%	8 47.1%	0 0.0%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	2 10.0%	6 30.0%	12 60.0%	1 5.0%	8 40.0%	0 0.0%	10 50.0%	4 20.0%	1 5.0%
業種	建設業	54 100.0%	12 22.2%	4 7.4%	22 40.7%	1 1.9%	4 7.4%	0 0.0%	14 25.9%	11 20.4%	11 20.4%
	製造業	46 100.0%	3 6.5%	13 28.3%	16 34.8%	2 4.3%	17 37.0%	9 19.6%	19 41.3%	5 10.9%	4 8.7%
	情報通信業	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	7 70.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%	2 20.0%	1 10.0%
	運輸業	23 100.0%	4 17.4%	0 0.0%	12 52.2%	0 0.0%	2 8.7%	1 4.3%	8 34.8%	3 13.0%	3 13.0%
	卸・小売業	47 100.0%	9 19.1%	3 6.4%	17 36.2%	7 14.9%	11 23.4%	4 8.5%	19 40.4%	8 17.0%	4 8.5%
	金融・保険業	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	7 29.2%	0 0.0%	15 62.5%	4 16.7%	6 25.0%	2 8.3%	3 12.5%	3 12.5%	4 16.7%
	医療・福祉	36 100.0%	16 44.4%	1 2.8%	20 55.6%	2 5.6%	4 11.1%	1 2.8%	17 47.2%	7 19.4%	1 2.8%
	サービス業	31 100.0%	10 32.3%	4 12.9%	16 51.6%	2 6.5%	1 3.2%	2 6.5%	10 32.3%	3 9.7%	5 16.1%
	その他	21 100.0%	4 19.0%	1 4.8%	15 71.4%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	9 42.9%	4 19.0%	2 9.5%

問1-⑥ 販路開拓の課題（3つまで）

○「ホームページ・SNSの活用」及び「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」の回答率の高さが目立つ

<全体>

- 「ホームページ・SNSの活用」が30.2%で最も高く、以下、「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」の22.1%、「紙媒体の活用」の14.4%となっている。
- 「展示会でのPR（5.4%）」、「ネット販売（4.0%）」及び「既製品の改良（4.7%）」は、10%未満となっている。

<従業員規模別>

- いずれも「ホームページ・SNSの活用」が最も高く、また、その回答率は1～9人の23.5%に対し、100人以上では40.0%と従業員規模の大きい事業所ほど高い傾向にある。

<業種別>

- 回答率が最も高かったのは、製造業（30.4%）及び運輸業（34.8%）では「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」、卸・小売業（19.1%）では「ホームページ・SNSの活用」と「ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析」、それ以外の業種では「ホームページ・SNSの活用」となっている。

図表 問1-⑥ 販路開拓の課題（3つまで回答）

	合計	回答総数	紙媒体の活用	展示会でのPR	ホームページ・SNSの活用	ネット販売	新商品・試作品の開発や新事業	既製品の改良	ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析	その他	無回答
全体	298 100.0%	394	43 14.4%	16 5.4%	90 30.2%	12 4.0%	38 12.8%	14 4.7%	66 22.1%	48 16.1%	67 22.5%
従業員数	0~9人	98 100.0%	11 11.2%	2 2.0%	23 23.5%	4 4.1%	10 10.2%	4 4.1%	20 20.4%	18 18.4%	27 27.6%
	10~19人	93 100.0%	17 18.3%	2 2.2%	29 31.2%	5 5.4%	8 8.6%	5 5.4%	16 17.2%	14 15.1%	24 25.8%
	20~49人	70 100.0%	8 11.4%	7 10.0%	24 34.3%	3 4.3%	11 15.7%	4 5.7%	20 28.6%	12 17.1%	12 17.1%
	50~99人	17 100.0%	5 29.4%	2 11.8%	6 35.3%	0 0.0%	4 23.5%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	2 10.0%	3 15.0%	8 40.0%	0 0.0%	5 25.0%	0 0.0%	6 30.0%	4 20.0%	3 15.0%
	業種	建設業	54 100.0%	7 13.0%	3 5.6%	13 24.1%	0 0.0%	2 3.7%	1 1.9%	10 18.5%	13 24.1%
	製造業	46 100.0%	2 4.3%	6 13.0%	11 23.9%	1 2.2%	13 28.3%	6 13.0%	14 30.4%	9 19.6%	6 13.0%
	情報通信業	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%
	運輸業	23 100.0%	5 21.7%	1 4.3%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	8 34.8%	2 8.7%	7 30.4%
	卸・小売業	47 100.0%	7 14.9%	3 6.4%	9 19.1%	4 8.5%	8 17.0%	2 4.3%	9 19.1%	7 14.9%	12 25.5%
	金融・保険業	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	2 8.3%	0 0.0%	9 37.5%	3 12.5%	3 12.5%	0 0.0%	3 12.5%	3 12.5%	8 33.3%
	医療・福祉	36 100.0%	8 22.2%	1 2.8%	15 41.7%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%	10 27.8%	5 13.9%	8 22.2%
	サービス業	31 100.0%	7 22.6%	1 3.2%	13 41.9%	3 9.7%	4 12.9%	1 3.2%	8 25.8%	3 9.7%	7 22.6%
	その他	21 100.0%	4 19.0%	0 0.0%	10 47.6%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	3 14.3%	4 19.0%	4 19.0%

問2-① 雇用調整の実施状況

○本年、雇用調整を実施した事業所は15.4%

- 従業員数10～19人、20～49人、50～99人の規模で20%前後の実施率で、高い。
- 業種別では、情報通信業 30.0%、飲食店・宿泊業 20.8%、製造業 19.6%、サービス業 19.4%の順に実施率が高い。

図表 問2-① 本年(2025年)の景気の変動や事業活動の増減等による雇用調整の実施状況

		合計	実施した	実施していない	無回答
全体		298 100.0%	46 15.4%	242 81.2%	10 3.4%
従業員数	0～9人	98 100.0%	7 7.1%	86 87.8%	5 5.1%
	10～19人	93 100.0%	17 18.3%	72 77.4%	4 4.3%
	20～49人	70 100.0%	16 22.9%	53 75.7%	1 1.4%
	50～99人	17 100.0%	4 23.5%	13 76.5%	0 0.0%
	100人以上	20 100.0%	2 10.0%	18 90.0%	0 0.0%
業種	建設業	54 100.0%	5 9.3%	48 88.9%	1 1.9%
	製造業	46 100.0%	9 19.6%	36 78.3%	1 2.2%
	情報通信業	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	3 13.0%	19 82.6%	1 4.3%
	卸・小売業	47 100.0%	5 10.6%	38 80.9%	4 8.5%
	金融・保険業	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	5 20.8%	16 66.7%	3 12.5%
	医療・福祉	36 100.0%	5 13.9%	31 86.1%	0 0.0%
	サービス業	31 100.0%	6 19.4%	25 80.6%	0 0.0%
	その他	21 100.0%	5 23.8%	16 76.2%	0 0.0%

問 2 - ②③ 採用計画・採用実績・自己都合退職者数

○新卒採用者数の 1 事業所あたりの実績は、本年は 8.3 人で、過去 3 年の平均 5.4 人と比較すると増加

○過去 3 年の中途採用を含めた 1 事業所あたりの採用者数実績 5.7 人に対して、退職者数は 4.6 人で退職者数の 8 割は中途採用者

図表 問 2 - ②③ 本年(2025 年)の採用計画・採用実績、過去 3 年間の採用実績・過去 3 年間採用者の自己都合退職者数

区分	新規学卒者採用					中途採用
	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	小計	
本年(2025年)採用実績	181	58	330	438	1007	330
1 事業所あたりの人数	1.5	0.5	2.7	3.6	8.3	2.7
2022～2024年採用実績	438	190	154	—	782	47
2022～2024年 年平均採用人数	146	63	51	—	260	16
1 事業所あたりの採用人数	3.0	1.3	1.1	—	5.4	0.3
2022～2024年 自己都合退職者数	47	13	44	—	104	426
2022～2024年 年平均自己都合退職者数	16	4	15	—	35	142
1 事業所あたりの 自己都合退職者数	0.4	0.1	0.4	—	0.9	3.7

注：回答事業所数

- 2025 年採用実績：122 事業所
- 2022～2024 年採用実績：144 事業所
- 2022～2024 年退職者：115 事業所

問2-④ 若者雇用推進のために支援してほしいこと（3つまで）

○「人材育成にかかる補助金等の支援」が51.3%で最も多い

- 従業員数の規模が大きいくほど、「情報サイトでの企業情報棟の発信」と「対面型合同就職面接会・マッチング交流会」の割合が高い。100人以上の規模の事業所は、他の規模と比較すると、「インターンシップ実施企業による説明会」が高く、「人材育成にかかる補助金等の支援」が低い。

図表 問2-④ 若者雇用促進のために支援してほしいこと（3つまで回答）

	合計	回答総数	情報サイトでの企業情報等の発信	対面型合同就職面接会・マッチング交流会	インターンシップ実施企業による説明会	企業の経営者、人事担当者との座談会	企業の経営者、人事担当者同士の交流会	企業向け採用力強化セミナー等	学生・大学のニーズ等の情報提供	複数の企業が協力して行う採用活動等の支援	人材育成にかかる補助金等の支援	その他	無回答
全体	298	491	88 29.5%	53 17.8%	12 4.0%	10 3.4%	12 4.0%	18 6.0%	43 14.4%	18 6.0%	153 51.3%	34 11.4%	50 16.8%
従業員数	0~9人	98	18 18.4%	5 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%	6 6.1%	3 3.1%	43 43.9%	23 23.5%	25 25.5%
	10~19人	93	26 28.0%	13 14.0%	6 6.5%	6 6.5%	5 5.4%	6 6.5%	16 17.2%	7 7.5%	52 55.9%	8 8.6%	9 9.7%
	20~49人	70	24 34.3%	18 25.7%	1 1.4%	2 2.9%	3 4.3%	10 14.3%	15 21.4%	5 7.1%	44 62.9%	1 1.4%	12 17.1%
	50~99人	17	7 41.2%	5 29.4%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	2 11.8%	3 17.6%	9 52.9%	1 5.9%	2 11.8%
	100人以上	20	13 65.0%	12 60.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	4 20.0%	0 0.0%	5 25.0%	1 5.0%	2 10.0%
	業種	建設業	54	16 29.6%	10 18.5%	2 3.7%	1 1.9%	1 1.9%	5 9.3%	8 14.8%	1 1.9%	29 53.7%	7 13.0%
	製造業	46	18 39.1%	16 34.8%	4 8.7%	3 6.5%	5 10.9%	4 8.7%	8 17.4%	2 4.3%	21 45.7%	3 6.5%	3 6.5%
	情報通信業	10	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	7 70.0%	1 10.0%	1 10.0%
	運輸業	23	9 39.1%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	15 65.2%	3 13.0%	3 13.0%
	卸・小売業	47	9 19.1%	3 6.4%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	4 8.5%	23 48.9%	7 14.9%	12 25.5%
	金融・保険業	6	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%
	飲食店・宿泊業	24	6 25.0%	2 8.3%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	3 12.5%	0 0.0%	11 45.8%	3 12.5%	5 20.8%
	医療・福祉	36	9 25.0%	8 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	1 2.8%	9 25.0%	2 5.6%	16 44.4%	4 11.1%	8 22.2%
	サービス業	31	9 29.0%	6 19.4%	1 3.2%	1 3.2%	1 3.2%	3 9.7%	4 12.9%	2 6.5%	15 48.4%	4 12.9%	6 19.4%
	その他	21	6 28.6%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	5 23.8%	1 4.8%	13 61.9%	2 9.5%	2 9.5%

問2-⑤ 職場定着のために実施している特に効果的な取組（3つまで）

○上位1位から3位は、「労働時間・賃金・福利厚生等の見直し」、「コミュニケーション環境の確保」及び「本人の能力・適性にあった配置」

<全体>

- 「労働時間・賃金・福利厚生等の見直し」が50.7%で最も高く、以下、「コミュニケーション環境の確保」の40.9%、「本人の能力・適性にあった配置」の35.6%となっている。
- 「インターンシップ・事前研修（1.3%）」、「企業ブランディング（2.0%）」は、職場定着のための取組として効果的だと感じている事業所は少ない。

<従業員規模別>

- 「労働時間・賃金・福利厚生等の見直し」を効果的だとする事業所の回答率が高く、特に10～19人、20～49人及び50～99人では50%を超えている。
- 従業員数が100人以上の事業所では、他の従業員規模の事業所に比べて、「研修・社内イベント」及び「個別面談・カウンセリング」が効果的だとする回答率が高い。

<業種別>

- 全体で最も回答率の高い「労働時間・賃金・福利厚生等の見直し」は、情報通信業（90.0%）、運輸業（65.2%）及び金融・保険業（66.7%）で60%を超えている一方、サービス業（38.7%）では低くなっている。
- 全体で2番目に回答率が高かった「コミュニケーション環境の確保」は、金融・保険業（66.7%）及び医療・福祉（55.6%）で50%を超えている。

図表 問2-⑤ 職場定着のために実施している特に効果的な取組（3つまで回答）

	合計	回答総数	コミュニケーション環境の確保	研修・社内イベント	本人の能力・適正にあった配置	資格取得支援・勉強会	個別面談・カウンセリング	インターンシップ・事前研修	労働時間・賃金・福利厚生等の見直し	業績・能力評価の見直し	企業ブランディング	その他	無回答
全体	298 100.0%	631	122 40.9%	43 14.4%	106 35.6%	58 19.5%	49 16.4%	4 1.3%	151 50.7%	43 14.4%	6 2.0%	20 6.7%	29 9.7%
従業員数	0～9人	98 100.0%	26 26.5%	4 4.1%	29 29.6%	11 11.2%	7 7.1%	0 0.0%	37 37.8%	9 9.2%	2 2.0%	18 18.4%	17 17.3%
	10～19人	93 100.0%	50 53.8%	17 18.3%	32 34.4%	15 16.1%	21 22.6%	3 3.2%	52 55.9%	14 15.1%	1 1.1%	2 2.2%	4 4.3%
	20～49人	70 100.0%	30 42.9%	9 12.9%	32 45.7%	20 28.6%	11 15.7%	1 1.4%	44 62.9%	15 21.4%	2 2.9%	0 0.0%	5 7.1%
	50～99人	17 100.0%	8 47.1%	2 11.8%	5 29.4%	6 35.3%	2 11.8%	0 0.0%	10 58.8%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%
	100人以上	20 100.0%	8 40.0%	11 55.0%	8 40.0%	6 30.0%	8 40.0%	0 0.0%	8 40.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	業種	建設業	54 100.0%	18 33.3%	7 13.0%	19 35.2%	17 31.5%	6 11.1%	0 0.0%	26 48.1%	6 11.1%	1 1.9%	6 11.1%
製造業	46 100.0%	19 41.3%	10 21.7%	21 45.7%	12 26.1%	14 30.4%	0 0.0%	24 52.2%	8 17.4%	1 2.2%	2 4.3%	1 2.2%	
情報通信業	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 90.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	
運輸業	23 100.0%	8 34.8%	2 8.7%	9 39.1%	7 30.4%	2 8.7%	0 0.0%	15 65.2%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	
卸・小売業	47 100.0%	14 29.8%	10 21.3%	12 25.5%	8 17.0%	3 6.4%	2 4.3%	21 44.7%	7 14.9%	2 4.3%	3 6.4%	10 21.3%	
金融・保険業	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	
飲食店・宿泊業	24 100.0%	11 45.8%	1 4.2%	7 29.2%	0 0.0%	4 16.7%	0 0.0%	11 45.8%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	4 16.7%	
医療・福祉	36 100.0%	20 55.6%	6 16.7%	12 33.3%	4 11.1%	8 22.2%	1 2.8%	19 52.8%	3 8.3%	0 0.0%	2 5.6%	4 11.1%	
サービス業	31 100.0%	13 41.9%	3 9.7%	9 29.0%	3 9.7%	5 16.1%	0 0.0%	12 38.7%	5 16.1%	0 0.0%	4 12.9%	3 9.7%	
その他	21 100.0%	12 57.1%	2 9.5%	11 52.4%	6 28.6%	6 28.6%	1 4.8%	10 47.6%	5 23.8%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	

問2-⑥ 労働力の状況

○「**適当である**」が51.3%で最も多く、「**不足している**」が39.6%でこれに次いでいる

＜全体＞

- 「**適当である**」が51.3%で最も高く、次いで「**不足している**」の39.6%、また、「**過剰気味である**」は2.0%にとどまっている。

＜従業員規模別＞

- 「**不足している**」は、100人以上が45.0%で最も高く、以下、20～49人の44.3%、50～99人の41.2%の順、また、「**過剰気味である**」は、いずれも5%以下にとどまっている。
- 「**適当である**」は、10～19人(61.3%)、20～49人(50.0%)及び100人以上(50.0%)で50%以上となっている。

＜業種別＞

- 「**不足している**」の回答率は、飲食店・宿泊業が62.5%で最も高く、以下、運輸業の52.2%、金融・保険業の50.0%となっている。
- 「**適当である**」の回答率は、運輸業(43.5%)、卸・小売業(40.4%)及び飲食店・宿泊業(25.0%)以外は、いずれも50%を超えている。

図表 問2-⑥ 労働力の状況

		合計	過剰気味である	適当である	不足している	無回答
全体		298 100.0%	6 2.0%	153 51.3%	118 39.6%	21 7.0%
従業員数	0~9人	98 100.0%	1 1.0%	43 43.9%	39 39.8%	15 15.3%
	10~19人	93 100.0%	2 2.2%	57 61.3%	32 34.4%	2 2.2%
	20~49人	70 100.0%	2 2.9%	35 50.0%	31 44.3%	2 2.9%
	50~99人	17 100.0%	0 0.0%	8 47.1%	7 41.2%	2 11.8%
	100人以上	20 100.0%	1 5.0%	10 50.0%	9 45.0%	0 0.0%
業種	建設業	54 100.0%	0 0.0%	28 51.9%	25 46.3%	1 1.9%
	製造業	46 100.0%	2 4.3%	28 60.9%	16 34.8%	0 0.0%
	情報通信業	10 100.0%	0 0.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	0 0.0%	10 43.5%	12 52.2%	1 4.3%
	卸・小売業	47 100.0%	0 0.0%	19 40.4%	19 40.4%	9 19.1%
	金融・保険業	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	1 4.2%	6 25.0%	15 62.5%	2 8.3%
	医療・福祉	36 100.0%	2 5.6%	19 52.8%	11 30.6%	4 11.1%
	サービス業	31 100.0%	0 0.0%	18 58.1%	9 29.0%	4 12.9%
	その他	21 100.0%	1 4.8%	16 76.2%	4 19.0%	0 0.0%

問2-⑦ 労働力が不足している主な理由

○「業種へのマイナスイメージ」を挙げる事業所が多い傾向にある

<全体>

- 「業種へのマイナスイメージ」が 32.2%で最も高く、以下、「専門職等のため、なり手が少ない」の 28.8%、「賃金・福利厚生などの処遇」の 19.5%となっている。

<従業員規模別>

- 回答率が最も高いのは、1～9人及び20～49人では「業種へのマイナスイメージ」、10～19人では「業種へのマイナスイメージ」と「業務量の増加や労働時間などの勤労環境」、50～99人では「業種へのマイナスイメージ」と「専門職等のため、なり手が少ない」となっている。
- 100人以上では、「賃金・福利厚生などの処遇」と「専門職等のため、なり手が少ない」の回答率が最も高い。

<業種別>

- 最も回答率が高いのは、建設業（48.0%）、運輸業（50.0%）、卸・小売業（36.8%）及び飲食店・宿泊業（40.0%）では、「業種へのマイナスイメージ」となっている。
- 製造業（43.8%）及び情報通信業（50.0%）では、「専門職等のため、なり手が少ない」が最も高い。
- 「賃金・福利厚生などの処遇」では、医療・福祉が 45.5%、サービス業が 44.4%で他に比べて回答率が高くなっている。

図表 問2-⑦ 労働力が不足している主な理由

	合計	業種へのマイナスイメージ	賃金・福利厚生などの処遇	業務量の増加や労働時間などの勤労環境	企業ブランディング不足	専門職等のため、なり手が少ない	その他	無回答	
全体	118 100.0%	38 32.2%	23 19.5%	14 11.9%	2 1.7%	34 28.8%	4 3.4%	3 2.5%	
従業員数	0～9人	39 100.0%	15 38.5%	6 15.4%	3 7.7%	0 0.0%	12 30.8%	3 7.7%	0 0.0%
	10～19人	32 100.0%	8 25.0%	6 18.8%	8 25.0%	1 3.1%	7 21.9%	0 0.0%	2 6.3%
	20～49人	31 100.0%	11 35.5%	7 22.6%	2 6.5%	1 3.2%	9 29.0%	1 3.2%	0 0.0%
	50～99人	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
	100人以上	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%
	業種	建設業	25 100.0%	12 48.0%	0 0.0%	3 12.0%	1 4.0%	8 32.0%	0 0.0%
製造業		16 100.0%	2 12.5%	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%	7 43.8%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業		4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
運輸業		12 100.0%	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業		19 100.0%	7 36.8%	5 26.3%	2 10.5%	0 0.0%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%
金融・保険業		3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
飲食店・宿泊業		15 100.0%	6 40.0%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%	4 26.7%	1 6.7%	0 0.0%
医療・福祉		11 100.0%	0 0.0%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業		9 100.0%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
その他		4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%

問2-⑧⑨ 人材確保のための取組（効果的なもの3つまで）・（活用検討2つまで）

○約4割の事業所が「ハローワークに求人申込」が効果的と回答

○「効果的な取組」よりも「活用を検討」している割合が高いのは「学校訪問や学校との連携」と「企業ブランディング」のみ

<全体>

- 効果的な取組は、「ハローワークに求人申込」が44.0%で最も高く、以下、「ホームページ・SNSに求人情報を掲載」の30.5%、「特にしていない」の19.8%となっている。「対面型又はオンライン型合同就職面接会等に参加（5.0%）」、「事業所（工場）見学（5.0%）」、「インターシップ（4.7%）」及び「企業ブランディング（2.3%）」は、5%以下となっている。
- 活用を検討している取組は、「ハローワークに求人申込」が31.9%で最も高く、以下、「ホームページ・SNSに求人情報を掲載」の23.5%、「チラシ・新聞広告等に求人情報を掲載」と「就職情報サイト（スカウト型含む）に登録」が13.1%となっており、効果的な取組と同様の傾向である。

<従業員規模別>

- 従業員数1～9人の事業所では、「特にしていない」が34.7%で最も高く、他の従業員規模の事業所と比べて回答率の高さが目立つ。次いで「ハローワークに求人申込」の21.4%となっているが、従業員数10人以上の事業所は概ね50%以上であるのに対し、その半数以下にとどまっている。
- 「ハローワークに求人申込」は、50～99人が76.5%で最も高く、100人以上が70.0%でこれに次いでいる。
- 100人以上では、「対面型又はオンライン型合同就職面接会等に参加（35.0%）」、「事務所（工場）見学（25.0%）」、「就職情報サイト（スカウト型含む）に登録（40.0%）」及び「学校訪問や学校との連携（25.0%）」の回答率の高さが目立つ。

<業種別>

- 10業種のうち、製造業、情報通信業、金融・保険業、医療・福祉、サービス業及びその他の6業種では「ハローワークに求人申込」の回答率が最も高い。
- 運輸業、卸・小売業及び飲食店・宿泊業では「ホームページ・SNSに求人情報を掲載」、また、建設業では「特にしていない」の回答率が最も高い。

図表 問2-⑧ 人材確保のための効果的な取組（3つまで）

	合計	回答総数	チラシ・新聞広告等に求人情報を掲載	ハローワークに求人申込	ホームページ・SNSに求人情報を掲載	対面型又はオンライン型合同就職面接会等に参加	事務所（工場）見学	インターンシップ	就職情報サイト（スカウト型含む）に登録	学校訪問や学校との連携	企業ブランディング	リファラル採用	特にしていない	その他	無回答
全体	298	514	49	131	91	15	15	14	42	24	7	31	59	14	22
	100.0%		16.4%	44.0%	30.5%	5.0%	5.0%	4.7%	14.1%	8.1%	2.3%	10.4%	19.8%	4.7%	7.4%
従業員数	0～9人	98	122	8	21	16	2	0	7	1	3	7	34	11	12
		100.0%		8.2%	21.4%	16.3%	2.0%	0.0%	7.1%	1.0%	3.1%	7.1%	34.7%	11.2%	12.2%
	10～19人	93	156	18	46	30	3	3	13	6	1	12	15	3	3
		100.0%		19.4%	49.5%	32.3%	3.2%	3.2%	14.0%	6.5%	1.1%	12.9%	16.1%	3.2%	3.2%
	20～49人	70	139	14	37	31	1	6	10	9	1	9	10	0	5
	100.0%		20.0%	52.9%	44.3%	1.4%	8.6%	14.3%	12.9%	1.4%	12.9%	14.3%	0.0%	7.1%	
50～99人	17	40	7	13	3	2	1	3	4	3	1	1	0	0	
	100.0%		41.2%	76.5%	17.6%	11.8%	5.9%	17.6%	23.5%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%
100人以上	20	57	2	14	11	7	5	2	8	5	1	2	0	0	
	100.0%		10.0%	70.0%	55.0%	35.0%	25.0%	10.0%	40.0%	25.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	建設業	54	76	1	15	14	1	2	4	3	1	9	20	3	2
		100.0%		1.9%	27.9%	25.9%	1.9%	3.7%	7.4%	5.6%	1.9%	16.7%	37.0%	5.6%	3.7%
	製造業	46	97	9	28	14	7	4	7	6	0	5	7	0	2
		100.0%		19.6%	60.9%	30.4%	15.2%	8.7%	15.2%	13.0%	0.0%	10.9%	15.2%	0.0%	4.3%
	情報通信業	10	19	2	5	2	1	0	2	0	2	0	3	1	0
		100.0%		20.0%	50.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%
	運輸業	23	43	7	10	13	1	0	2	2	0	3	3	1	0
		100.0%		30.4%	43.5%	56.5%	4.3%	0.0%	8.7%	8.7%	0.0%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%
	卸・小売業	47	72	5	15	18	0	2	4	4	1	4	7	4	6
		100.0%		10.6%	31.9%	38.3%	0.0%	4.3%	4.3%	8.5%	8.5%	2.1%	8.5%	14.9%	8.5%
金融・保険業	6	15	1	4	1	3	0	1	3	0	0	0	1	0	
	100.0%		16.7%	66.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
飲食店・宿泊業	24	39	6	8	9	0	1	0	5	0	0	1	3	4	
	100.0%		25.0%	33.3%	37.5%	0.0%	4.2%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	4.2%	12.5%	8.3%	16.7%
医療・福祉	36	64	6	21	8	1	2	10	4	0	2	5	0	4	
	100.0%		16.7%	58.3%	22.2%	2.8%	2.8%	5.6%	27.8%	11.1%	0.0%	5.6%	13.9%	0.0%	11.1%
サービス業	31	49	8	11	5	1	0	1	3	2	2	4	6	4	
	100.0%		25.8%	35.5%	16.1%	3.2%	0.0%	3.2%	9.7%	6.5%	6.5%	12.9%	19.4%	6.5%	12.9%
その他	21	40	4	14	7	0	1	1	2	3	1	3	4	0	
	100.0%		19.0%	66.7%	33.3%	0.0%	4.8%	4.8%	9.5%	14.3%	4.8%	14.3%	19.0%	0.0%	0.0%

図表 問2-⑨ 人材確保のために活用を検討している取組（2つまで）

	合計	回答総数	チラシ・新聞広告等に求人情報を掲載	ハローワークに求人申込	ホームページ・SNSに求人情報を掲載	対面型又はオンライン型合同就職面接会等に参加	事務所（工場）見学	インターンシップ	就職情報サイト（スカウト型含む）に登録	学校訪問や学校との連携	企業ブランディング	リファラル採用	その他	無回答	
全体	298	437	39	95	70	14	12	14	39	38	24	18	34	40	
	100.0%		13.1%	31.9%	23.5%	4.7%	4.0%	4.7%	13.1%	12.8%	8.1%	6.0%	11.4%	13.4%	
従業員数	1～9人	98	120	10	20	16	2	1	7	3	6	8	25	22	
		100.0%		10.2%	20.4%	16.3%	2.0%	1.0%	7.1%	3.1%	6.1%	8.2%	25.5%	22.4%	
	10～19人	93	144	16	39	31	2	2	13	12	7	4	8	6	
		100.0%		17.2%	41.9%	33.3%	2.2%	2.2%	14.0%	12.9%	7.5%	4.3%	8.6%	6.5%	
	20～49人	70	115	8	27	20	7	7	10	12	6	5	1	6	
	100.0%		11.4%	38.6%	28.6%	10.0%	10.0%	8.6%	14.3%	17.1%	8.6%	7.1%	1.4%	8.6%	
50～99人	17	28	5	6	1	0	1	2	2	6	2	0	3		
	100.0%		29.4%	35.3%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	11.8%	35.3%	11.8%	0.0%	0.0%	17.6%	
100人以上	20	30	0	3	2	3	1	2	7	5	3	1	0	3	
	100.0%		0.0%	15.0%	10.0%	15.0%	5.0%	10.0%	35.0%	25.0%	15.0%	5.0%	0.0%	15.0%	
業種	建設業	54	74	6	18	9	3	1	8	6	3	2	10	8	
		100.0%		11.1%	33.3%	16.7%	5.6%	1.9%	14.8%	11.1%	5.6%	3.7%	18.5%	14.8%	
	製造業	46	69	5	18	8	2	5	5	10	2	3	4	3	
		100.0%		10.9%	39.1%	17.4%	4.3%	10.9%	8.7%	21.7%	4.3%	6.5%	8.7%	6.5%	
	情報通信業	10	17	1	5	2	1	0	3	0	2	1	1	0	
		100.0%		10.0%	50.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	運輸業	23	33	3	7	7	1	2	2	2	2	3	1	3	
		100.0%		13.0%	30.4%	30.4%	4.3%	8.7%	0.0%	8.7%	8.7%	8.7%	13.0%	4.3%	13.0%
	卸・小売業	47	65	6	11	13	1	1	2	7	4	4	3	6	7
		100.0%		12.8%	23.4%	27.7%	2.1%	2.1%	4.3%	14.9%	8.5%	8.5%	6.4%	12.8%	14.9%
金融・保険業	6	8	0	1	1	1	0	0	2	0	1	0	1		
	100.0%		0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	
飲食店・宿泊業	24	36	5	5	10	0	1	0	3	1	4	1	2	4	
	100.0%		20.8%	20.8%	41.7%	0.0%	4.2%	0.0%	12.5%	4.2%	16.7%	4.2%	8.3%	16.7%	
医療・福祉	36	55	4	15	9	3	1	1	4	7	4	0	2	5	
	100.0%		11.1%	41.7%	25.0%	8.3%	2.8%	2.8%	11.1%	19.4%	11.1%	0.0%	5.6%	13.9%	
サービス業	31	47	6	5	8	1	0	2	3	5	1	4	5	7	
	100.0%		19.4%	16.1%	25.8%	3.2%	0.0%	6.5%	9.7%	16.1%	3.2%	12.9%	16.1%	22.6%	
その他	21	33	3	10	3	1	2	3	2	3	1	1	2	2	
	100.0%		14.3%	47.6%	14.3%	4.8%	9.5%	14.3%	9.5%	14.3%	4.8%	4.8%	9.5%	9.5%	

問2-⑩ 人材確保のための支援要望（特にあるもの3つまで）

○新聞広告等の掲載料への補助と、就職情報サイト（スカウト型含む）などの登録料の補助が上位を占める

<全体>

- 「新聞広告等の掲載料の補助」が30.2%で最も高く、「就職情報サイト（スカウト型を含む）などの登録料の補助」が26.2%でこれに次いでおり、費用面での支援を求める回答が多い。また、「特に必要ない」が19.5%で3番目に高い回答率となっている。
- 「オンライン型就職説明会・企業説明会の開催（5.0%）」、「就職体験型企业説明会（4.7%）」は5%以下にとどまっている。

<従業員規模別>

- 1～9人では「特に必要ない」が31.6%で最も高い。また、「対面型就職面接会・企業説明会の開催」及び「オープンファクトリー（工場見学）の開催」は、従業員規模が大きい事業所ほど回答率が高い傾向にある。

<業種別>

- 回答率が最も高いのは、製造業、運輸業、卸・小売業、飲食店・宿泊業及びサービス業では「新聞広告等の掲載料の補助」、建設業、情報通信業、金融・保険業及び医療・福祉では「就職情報サイト（スカウト型を含む）などの登録料の補助」となっている。

図表 問2-⑩ 人材確保のための支援要望（3つまで）

	合計	回答総数	新聞広告等の掲載料の補助	ホームページ作成支援	対面型就職面接会・企業説明会の開催	オンライン型就職面接会・企業説明会の開催	就職情報サイト（スカウト型含む）などの登録料の補助	オープンファクトリー（工場見学）の開催	職業体験型企業説明会の開催	学校訪問や学校との連携支援	企業ブランディング支援	特に必要ない	その他	無回答
全体	298 100.0%	474	90 30.2%	42 14.1%	34 11.4%	15 5.0%	78 26.2%	16 5.4%	14 4.7%	51 17.1%	23 7.7%	58 19.5%	13 4.4%	40 13.4%
従業員数	0～9人	98 100.0%	27 27.6%	11 11.2%	2 2.0%	2 2.0%	15 15.3%	1 1.0%	1 1.0%	7 7.1%	3 3.1%	31 31.6%	8 8.2%	18 18.4%
	10～19人	93 100.0%	23 24.7%	11 11.8%	9 9.7%	7 7.5%	24 25.8%	2 2.2%	4 4.3%	19 20.4%	8 8.6%	20 21.5%	5 5.4%	8 8.6%
	20～49人	70 100.0%	26 37.1%	15 21.4%	11 15.7%	1 1.4%	25 35.7%	5 7.1%	5 7.1%	15 21.4%	10 14.3%	6 8.6%	0 0.0%	10 14.3%
	50～99人	17 100.0%	8 47.1%	4 23.5%	4 23.5%	1 5.9%	5 29.4%	3 17.6%	2 11.8%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%
	100人以上	20 100.0%	6 30.0%	1 5.0%	8 40.0%	4 20.0%	9 45.0%	5 25.0%	2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%
	業種	建設業	54 100.0%	15 27.8%	4 7.4%	5 9.3%	1 1.9%	17 31.5%	1 1.9%	1 1.9%	10 18.5%	5 9.3%	16 29.6%	1 1.9%
	製造業	46 100.0%	13 28.3%	7 15.2%	10 21.7%	4 8.7%	10 21.7%	11 23.9%	6 13.0%	11 23.9%	4 8.7%	5 10.9%	1 2.2%	3 6.5%
	情報通信業	10 100.0%	3 30.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	13 56.5%	4 17.4%	3 13.0%	0 0.0%	5 21.7%	2 8.7%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	3 13.0%	1 4.3%	4 17.4%
	卸・小売業	47 100.0%	15 31.9%	3 6.4%	2 4.3%	1 2.1%	8 17.0%	1 2.1%	3 6.4%	5 10.6%	4 8.5%	10 21.3%	3 6.4%	8 17.0%
	金融・保険業	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	9 37.5%	5 20.8%	1 4.2%	1 4.2%	7 29.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.8%	3 12.5%	3 12.5%	0 0.0%	4 16.7%
	医療・福祉	36 100.0%	8 22.2%	6 16.7%	7 19.4%	2 5.6%	10 27.8%	0 0.0%	2 5.6%	7 19.4%	1 2.8%	8 22.2%	3 8.3%	5 13.9%
	サービス業	31 100.0%	11 35.5%	6 19.4%	2 6.5%	1 3.2%	7 22.6%	0 0.0%	1 3.2%	4 12.9%	2 6.5%	3 9.7%	3 9.7%	7 22.6%
	その他	21 100.0%	3 14.3%	3 14.3%	2 9.5%	2 9.5%	6 28.6%	0 0.0%	1 4.8%	5 23.8%	0 0.0%	8 38.1%	0 0.0%	2 9.5%

問3-① 外国人労働者の雇用状況

○外国人労働者を雇用している事業所は、全体では6.0%に留まる

- 従業員規模では100人以上の事業所は25.0%が最多で、業種別では製造業が26.1%で最多である。

図表 問3-① 外国人労働者の雇用状況

		合計	雇用している	雇用していない	無回答
全体		298 100.0%	18 6.0%	263 88.3%	17 5.7%
従業員数	0～9人	98 100.0%	1 1.0%	85 86.7%	12 12.2%
	10～19人	93 100.0%	6 6.5%	86 92.5%	1 1.1%
	20～49人	70 100.0%	3 4.3%	65 92.9%	2 2.9%
	50～99人	17 100.0%	3 17.6%	12 70.6%	2 11.8%
	100人以上	20 100.0%	5 25.0%	15 75.0%	0 0.0%
	業種	建設業	54 100.0%	1 1.9%	51 94.4%
製造業		46 100.0%	12 26.1%	34 73.9%	0 0.0%
情報通信業		10 100.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%
運輸業		23 100.0%	0 0.0%	23 100.0%	0 0.0%
卸・小売業		47 100.0%	1 2.1%	39 83.0%	7 14.9%
金融・保険業		6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
飲食店・宿泊業		24 100.0%	1 4.2%	20 83.3%	3 12.5%
医療・福祉		36 100.0%	1 2.8%	32 88.9%	3 8.3%
サービス業		31 100.0%	0 0.0%	29 93.5%	2 6.5%
その他		21 100.0%	1 4.8%	20 95.2%	0 0.0%

問3-② 外国人労働者を雇用する上での課題（3つまで）

○「会話等でコミュニケーションが取れない」44.4%、「文化や習慣の違い」38.9%、「外国人労働者の受入体制の整備」33.3%の順に多い

図表 問3-2 外国人労働者を雇用する上での課題（3つまで）

		合計	回答総数	会話等でコミュニケーションが取れない	書類や業務マニュアルなどの日本語の文字をなかなか理解できない	文化や習慣の違い	外国人労働者と日本人労働者との待遇の違い	外国人労働者の受入体制の整備	その他	無回答
全体		18 100.0%	29	8 44.4%	5 27.8%	7 38.9%	1 5.6%	6 33.3%	2 11.1%	0 0.0%
従業員数	0～9人	1 100.0%	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10～19人	6 100.0%	8	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	20～49人	3 100.0%	6	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50～99人	3 100.0%	5	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	100人以上	5 100.0%	9	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	業種	建設業	1 100.0%	3	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
製造業		12 100.0%	20	6 50.0%	3 25.0%	5 41.7%	1 8.3%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%
情報通信業		0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業		0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業		1 100.0%	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業		1 100.0%	2	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業		1 100.0%	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉		1 100.0%	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
サービス業		0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他		1 100.0%	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問3-③ 外国人労働者を雇用するにあたって希望する支援

○「外国人労働者に向けた日本語等の語学教室」27.8%、「文化・習慣・生活環境についての勉強会」22.2%の順に多い

図表 問3-2 外国人労働者を雇用にあたって希望する支援

		合計	外国人労働者に向けた日本語等の語学教室	受入事業者に 向けた 受入講座	文化・習慣・生活環境についての勉強会	外国人労働者同士または日本人従業員との交流会	その他	無回答
全体		18 100.0%	5 27.8%	0 0.0%	4 22.2%	3 16.7%	4 22.2%	2 11.1%
従業員数	0～9人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10～19人	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%
	20～49人	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	50～99人	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	100人以上	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
	業種	建設業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
製造業		12 100.0%	5 41.7%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%
情報通信業		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
金融・保険業		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
サービス業		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

問 4－① 障がい者の雇用状況

○19.1%の雇用に留まる

- 従業員数の規模が大きいほど、雇用している割合は高い。
- 業種別では、金融・保険業 66.7%、製造業 41.3%、医療・福祉 22.2%の順に高い。

図表 問 4－① 障がい者の雇用状況

		合計	雇用している	募集しているが雇用に至っていない	雇用していない	無回答
全体		298 100.0%	57 19.1%	9 3.0%	216 72.5%	16 5.4%
従業員数	0～9人	98 100.0%	4 4.1%	2 2.0%	83 84.7%	9 9.2%
	10～19人	93 100.0%	15 16.1%	1 1.1%	76 81.7%	1 1.1%
	20～49人	70 100.0%	13 18.6%	3 4.3%	50 71.4%	4 5.7%
	50～99人	17 100.0%	6 35.3%	2 11.8%	7 41.2%	2 11.8%
	100人以上	20 100.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
業種	建設業	54 100.0%	6 11.1%	1 1.9%	46 85.2%	1 1.9%
	製造業	46 100.0%	19 41.3%	3 6.5%	24 52.2%	0 0.0%
	情報通信業	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	4 17.4%	1 4.3%	17 73.9%	1 4.3%
	卸・小売業	47 100.0%	7 14.9%	1 2.1%	33 70.2%	6 12.8%
	金融・保険業	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	2 8.3%	1 4.2%	19 79.2%	2 8.3%
	医療・福祉	36 100.0%	8 22.2%	1 2.8%	23 63.9%	4 11.1%
	サービス業	31 100.0%	3 9.7%	0 0.0%	26 83.9%	2 6.5%
	その他	21 100.0%	4 19.0%	1 4.8%	16 76.2%	0 0.0%

問4-②。障がいのある方を雇用する、雇用しようとする中での課題（自由記述）

軽度の障がいであるため、特に問題はありません。
どのような機関を使って募集したら良いのかがよくわからない。
コミュニケーションを取るのが難しい。
感情の起伏が激しい時が見受けられる。
細かな文字が読めないため本人専用予約枠を作成している。資料提出等本人が記入できないものに関しては代筆で行っている。改善できているので、問題はありません。
作業が限定的になってしまう
対象者に対する職種が限られる。
適切な職場環境の整備、業務の適正配置、支援体制の不足
配置先のスタッフ全員の理解
社内には単純作業、ルーティンワークがあまり無いので都度指示せねばならない。覚えられない、複雑すぎると辞めた人もいた。ライン化工場とはちがうことを理解してほしい。
業務実施可能な内容の幅が狭くなる点
採用できる業務が限定されるため、人員確保の難易度が高い。
就労部署が限られる
障がいのある人への理解を社員全員に浸透させる事。
適当な仕事が無い
雇用者に寄り添っているつもりなので特に課題はありません。
全盲の方が対象となってくるので、その方専門の運転手が必要となってくる
一般的な仕事は、無理なので、障がい者に合った職種に就かせているが、仕事が限られるため仕事量が少くない。
コミュニケーション力
症状の悪化による休職・退職が多い。
現場（製造）での雇用がむずかしい為、事務系の募集となるがなかなか募集がない
コミュニケーション
健常者従業員の大量退職により障害者雇用まで手が廻らない
障がいを感じられません。
自動車運転免許を持っていないので移動手段が限られている
業務内容の選択
募集、面接の際に障がいの質問ができない
障がい者雇用の受け入れ担当者の育成
他の従業員と比較してこなせる仕事量に大きな差がある為、同じ賃金の方が不満を持ってしまう
仕事の質の確保が難しい
就業環境
順応力
応募者の障害や特性を理解し配慮はしているが、適した業務は個人によってさまざまであること、また本人への接し方への配慮に十分に留意していても、主に精神的なものであれば本人にしか分からない面もあるため、採用前の十分な相互理解が必要であること。
他職員とのコミュニケーション
業務の切り出し
適切な職務内容の提供
事故怪我が起きないか

問5-① 「高齢者雇用安定法」を踏まえた取組の実施状況

○取組の実施は50.0%と半数

- 従業員数規模0～9人は、22.4%に留まる。
- 業種別では、情報通信業30.0%、サービス業35.5%、飲食店・宿泊業37.5%の順に低い。

図表 問5-① 「高齢者雇用安定法」を踏まえた取組の実施状況

		合計	実施している	実施していない	無回答
全体		298 100.0%	149 50.0%	141 47.3%	8 2.7%
従業員数	0～9人	98 100.0%	22 22.4%	71 72.4%	5 5.1%
	10～19人	93 100.0%	55 59.1%	37 39.8%	1 1.1%
	20～49人	70 100.0%	47 67.1%	22 31.4%	1 1.4%
	50～99人	17 100.0%	12 70.6%	5 29.4%	0 0.0%
	100人以上	20 100.0%	13 65.0%	6 30.0%	1 5.0%
	業種	建設業	54 100.0%	27 50.0%	26 48.1%
製造業		46 100.0%	27 58.7%	18 39.1%	1 2.2%
情報通信業		10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%
運輸業		23 100.0%	13 56.5%	10 43.5%	0 0.0%
卸・小売業		47 100.0%	26 55.3%	19 40.4%	2 4.3%
金融・保険業		6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%
飲食店・宿泊業		24 100.0%	9 37.5%	13 54.2%	2 8.3%
医療・福祉		36 100.0%	21 58.3%	15 41.7%	0 0.0%
サービス業		31 100.0%	11 35.5%	19 61.3%	1 3.2%
その他		21 100.0%	9 42.9%	12 57.1%	0 0.0%

問5-③ 高齢者の雇用維持についての評価

○「メリットが大きい」44.6%、「デメリットが大きい」14.8%、「どちらともいえない」36.9%

- 全ての従業員数規模、全ての業種で、「メリットが大きい」が「デメリットが大きい」を上回る。

図表 問5-③ 高齢者の雇用維持についての評価

		合計	メリット が大きい	ややメ リットが 大きい	デメリッ トが大きい	ややデ メリット が大きい	どちらと もいえない	無回答
全体		298 100.0%	49 16.4%	84 28.2%	16 5.4%	28 9.4%	110 36.9%	11 3.7%
従業員数	0～9人	98 100.0%	9 9.2%	19 19.4%	7 7.1%	9 9.2%	45 45.9%	9 9.2%
	10～19人	93 100.0%	16 17.2%	24 25.8%	5 5.4%	10 10.8%	38 40.9%	0 0.0%
	20～49人	70 100.0%	15 21.4%	29 41.4%	3 4.3%	6 8.6%	16 22.9%	1 1.4%
	50～99人	17 100.0%	8 47.1%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	5 29.4%	0 0.0%
	100人以上	20 100.0%	1 5.0%	10 50.0%	0 0.0%	2 10.0%	6 30.0%	1 5.0%
	業種	建設業	54 100.0%	8 14.8%	16 29.6%	2 3.7%	4 7.4%	22 40.7%
製造業		46 100.0%	7 15.2%	12 26.1%	2 4.3%	7 15.2%	18 39.1%	0 0.0%
情報通信業		10 100.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 60.0%	0 0.0%
運輸業		23 100.0%	5 21.7%	3 13.0%	1 4.3%	6 26.1%	8 34.8%	0 0.0%
卸・小売業		47 100.0%	4 8.5%	16 34.0%	2 4.3%	3 6.4%	19 40.4%	3 6.4%
金融・保険業		6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%
飲食店・宿泊業		24 100.0%	5 20.8%	2 8.3%	2 8.3%	0 0.0%	13 54.2%	2 8.3%
医療・福祉		36 100.0%	4 11.1%	16 44.4%	3 8.3%	4 11.1%	9 25.0%	0 0.0%
サービス業		31 100.0%	9 29.0%	6 19.4%	2 6.5%	3 9.7%	8 25.8%	3 9.7%
その他		21 100.0%	4 19.0%	9 42.9%	2 9.5%	1 4.8%	5 23.8%	0 0.0%

問5-④ 高齢者の雇用のメリットについて（3つまで）

○「労働力の安定確保ができるから」81.2%、「熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから」70.7%、「若手の教育・育成負担を軽減できるから」36.1%の順に高い

- 全ての従業員数規模、金融・保険業を除く全ての業種で、「熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから」と「労働力の安定確保ができるから」が、1位・2位を占める。

図表 問5-④ 高齢者の雇用のメリットについて（3つまで）

		合計	回答総数	熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから	労働力の安定確保ができるから	若手の教育・育成負担を軽減できるから	技術の社外流出を防止できるから	雇用制度が充実することで、若年・壮年従業員の士気があがるから	その他	無回答
全体		133 100.0%	282	94 70.7%	108 81.2%	48 36.1%	3 2.3%	27 20.3%	2 1.5%	0 0.0%
従業員数	0～9人	28 100.0%	59	21 75.0%	16 57.1%	11 39.3%	1 3.6%	9 32.1%	1 3.6%	0 0.0%
	10～19人	40 100.0%	84	27 67.5%	36 90.0%	15 37.5%	0 0.0%	6 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～49人	44 100.0%	93	32 72.7%	38 86.4%	15 34.1%	2 4.5%	6 13.6%	0 0.0%	0 0.0%
	50～99人	10 100.0%	22	6 60.0%	8 80.0%	3 30.0%	0 0.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%
	100人以上	11 100.0%	24	8 72.7%	10 90.9%	4 36.4%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
業種	建設業	24 100.0%	53	19 79.2%	19 79.2%	9 37.5%	1 4.2%	5 20.8%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	19 100.0%	43	15 78.9%	16 84.2%	7 36.8%	0 0.0%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	4 100.0%	7	3 75.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業	8 100.0%	18	6 75.0%	7 87.5%	2 25.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	卸・小売業	20 100.0%	40	13 65.0%	15 75.0%	11 55.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険業	3 100.0%	8	2 66.7%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	7 100.0%	15	5 71.4%	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	20 100.0%	39	13 65.0%	15 75.0%	8 40.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%
	サービス業	15 100.0%	34	11 73.3%	11 73.3%	5 33.3%	2 13.3%	4 26.7%	1 6.7%	0 0.0%
	その他	13 100.0%	25	7 53.8%	12 92.3%	4 30.8%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%

問5-⑤ 高齢者の雇用のデメリットについて（3つまで）

○「身体的（視力・記憶力・持久力）な衰えにより作業効率が低下するから」88.6%、「職種（配置）転換が困難であるから」25.0%の順に高い

図表 問5-⑤ 高齢者の雇用のデメリットについて（3つまで）

		合計	回答総数	人件費等のコストが増加するから	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから	営業・販売などの戦力が低下するから	身体的（視力・記憶力・持久力）な衰えにより作業効率が低下するから	職種（配置）転換が困難であるから	その他	無回答
全体		44 100.0%	78	8 18.2%	10 22.7%	4 9.1%	39 88.6%	11 25.0%	6 13.6%	0 0.0%
従業員数	0～9人	16 100.0%	28	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	13 81.3%	5 31.3%	4 25.0%	0 0.0%
	10～19人	15 100.0%	25	3 20.0%	4 26.7%	2 13.3%	13 86.7%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%
	20～49人	9 100.0%	18	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	9 100.0%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%
	50～99人	2 100.0%	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100人以上	2 100.0%	5	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
業種	建設業	6 100.0%	8	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	9 100.0%	15	0 0.0%	4 44.4%	1 11.1%	8 88.9%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業	7 100.0%	14	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	卸・小売業	5 100.0%	9	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	金融・保険業	0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	2 100.0%	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	医療・福祉	7 100.0%	11	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	6 85.7%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
	サービス業	5 100.0%	12	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	7	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%

問5-⑥ 高齢者の雇用の維持のために希望する支援（3つまで）

○「高齢者の活用を進めるための人件費等助成」48.3%、「年齢に関わりなく働ける社会に向けた啓発」27.2%、「職場環境の整備に関する支援」24.5%の順に高い

図表 問5-⑥ 高齢者の雇用の維持のために希望する支援（3つまで）

	合計	回答総数	事業所 向けの アドバイ ス機能 の充実	高齢 者活用 モデル 企業の 情報発 信	職場環 境の整 備に関 する支 援	働きや すい機 械や設 備の導 入支援	高齢 者の活 用を進 めるた めの人 件費等 助成	求人情 報等の 提供	職業訓 練の充 実	職業訓 練受講 のため の給付 金等の 充実	個人向 け相談 ・アド バイス 機能の 充実	年齢に 関わり なく働 ける社 会向け た啓発	現状は 必要な い	その他	無回答
全体	298 100.0%	550	19 6.4%	24 8.1%	73 24.5%	72 24.2%	144 48.3%	23 7.7%	5 1.7%	12 4.0%	11 3.7%	81 27.2%	61 20.5%	6 2.0%	19 6.4%
従業員数	0～9人	98 100.0%	4 4.1%	5 5.1%	13 13.3%	18 18.4%	36 36.7%	9 9.2%	3 3.1%	5 5.1%	2 2.0%	31 31.6%	25 25.5%	4 4.1%	7 7.1%
	10～19人	93 100.0%	5 5.4%	10 10.8%	20 21.5%	20 21.5%	39 41.9%	9 9.7%	1 1.1%	2 2.2%	2 2.2%	22 23.7%	25 26.9%	1 1.1%	6 6.5%
	20～49人	70 100.0%	5 7.1%	8 11.4%	29 41.4%	23 32.9%	45 64.3%	3 4.3%	0 0.0%	4 5.7%	4 5.7%	18 25.7%	7 10.0%	0 0.0%	4 5.7%
	50～99人	17 100.0%	2 11.8%	1 5.9%	5 29.4%	5 29.4%	11 64.7%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	9 52.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	3 15.0%	0 0.0%	6 30.0%	6 30.0%	13 65.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 5.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%
業種	建設業	54 100.0%	1 1.9%	5 9.3%	10 18.5%	13 24.1%	20 37.0%	1 1.9%	0 0.0%	5 9.3%	2 3.7%	13 24.1%	16 29.6%	0 0.0%	5 9.3%
	製造業	46 100.0%	6 13.0%	3 6.5%	18 39.1%	20 43.5%	27 58.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	7 15.2%	8 17.4%	1 2.2%	0 0.0%
	情報通信業	10 100.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	7 30.4%	4 17.4%	11 47.8%	4 17.4%	1 4.3%	2 8.7%	2 8.7%	9 39.1%	3 13.0%	0 0.0%	1 4.3%
	卸・小売業	47 100.0%	5 10.6%	2 4.3%	8 17.0%	8 17.0%	19 40.4%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	15 31.9%	12 25.5%	1 2.1%	4 8.5%
	金融・保険業	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	1 4.2%	1 4.2%	6 25.0%	6 25.0%	8 33.3%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.8%	5 20.8%	2 8.3%	3 12.5%
	医療・福祉	36 100.0%	2 5.6%	1 2.8%	10 27.8%	3 8.3%	20 55.6%	4 11.1%	1 2.8%	1 2.8%	4 11.1%	8 22.2%	8 22.2%	1 2.8%	1 2.8%
	サービス業	31 100.0%	0 0.0%	7 22.6%	7 22.6%	7 22.6%	17 54.8%	4 12.9%	1 3.2%	2 6.5%	0 0.0%	14 45.2%	2 6.5%	1 3.2%	3 9.7%
	その他	21 100.0%	1 9.5%	1 4.8%	5 23.8%	7 33.3%	13 61.9%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	5 23.8%	0 0.0%

問6-① 働き方改革の実施状況

○約7割の事業所で働き方改革を実施

<全体>

- 多様なワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、働き方改革を「実施している」事業所の割合は72.1%を占め、「実施していない」事業所の約2.9倍に及ぶ。

<従業員規模別>

- 100人以上の規模の事業所では、すべての事業所が「実施している」と回答した。
- 一方、10～99人の規模の事業所は81～94%程度、1～9人の事業所は最も少なく44.9%にとどまる。

<業種別>

- 「情報通信業」及び「金融・保険業」で、すべての事業所が「実施している」と回答した。「医療・福祉」88.9%及び「製造業」80.4%、「情報通信業」80.0%は、8割以上が実施している。
- 一方、上記以外の業種は、60%台にとどまる。

図表 問6-① 働き方改革の実施状況

		合計	実施している	実施していない	無回答
全体		298 100.0%	215 72.1%	74 24.8%	9 3.0%
従業員数	0～9人	98 100.0%	44 44.9%	48 49.0%	6 6.1%
	10～19人	93 100.0%	75 80.6%	16 17.2%	2 2.2%
	20～49人	70 100.0%	60 85.7%	9 12.9%	1 1.4%
	50～99人	17 100.0%	16 94.1%	1 5.9%	0 0.0%
	100人以上	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	業種	建設業	54 100.0%	35 64.8%	17 31.5%
製造業		46 100.0%	37 80.4%	9 19.6%	0 0.0%
情報通信業		10 100.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%
運輸業		23 100.0%	16 69.6%	6 26.1%	1 4.3%
卸・小売業		47 100.0%	30 63.8%	16 34.0%	1 2.1%
金融・保険業		6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%
飲食店・宿泊業		24 100.0%	15 62.5%	7 29.2%	2 8.3%
医療・福祉		36 100.0%	32 88.9%	4 11.1%	0 0.0%
サービス業		31 100.0%	21 67.7%	8 25.8%	2 6.5%
その他		21 100.0%	17 81.0%	4 19.0%	0 0.0%

問6-② 働き方改革として実施している取組（あてはまるもの全て）

○「時間、半日単位など柔軟な有給休暇制度」、「有給休暇取得の促進」の順に多い

<全体>

- 働き方改革として実施している取組は、「時間、半日単位など柔軟な有給休暇制度」77.2%、「有給休暇取得の促進」74.0%、「育児や介護のための休業及び休暇制度」56.3%、「残業の削減」55.8%の順に大きい割合を占めており、主に休暇の取得しやすさの改善に取り組む事業所が多い。
- また、「業務の見直しや効率化」47.9%が続いており、「残業の削減」と併せて働く時間が縮減できるよう取り組む事業所も多い。

<従業員規模別>

- 従業員規模が大きい事業所ほど、各取組の実施率が高い傾向にある。
- 従業員数が100人以上の事業所では、「成果に応じた人事評価制度の導入」は、他の従業員規模の事業所よりも大きい割合を占めている。
- 従業員数1～9人の事業所は、働き方改革に係る取組を実施している割合が44.9%と従業員規模別では最も低く、かつ、実施している取組も一部を除き他の従業員規模の事業所よりも割合が小さい。

図表 問6-② 働き方改革として実施している取組（あてはまるもの全て）

	合計	回答総数	有給休暇取得の促進	時間、半日単位など柔軟な有給休暇制度	育児や介護のための休業及び休暇制度	業務の見直しや効率化	残業の削減	在宅勤務制度	フレックス勤務、裁量労働制など勤務時間制度	管理職の意識改革	成果に応じた人事評価制度の導入	メンタルヘルス相談窓口の設置	従業員の自己啓発に対する費用などの支援	その他	無回答		
全体	215 100.0%	915	159 74.0%	166 77.2%	121 56.3%	103 47.9%	120 55.8%	13 6.0%	28 13.0%	46 21.4%	57 26.5%	52 24.2%	47 21.9%	3 1.4%	0 0.0%		
従業員数	0～9人	44 100.0%	132 52.3%	23 61.4%	27 29.5%	13 22.7%	10 38.6%	17 9.1%	4 15.9%	7 18.2%	8 22.7%	10 11.4%	5 11.4%	5 6.8%	3 0.0%	0 0.0%	
	10～19人	75 100.0%	301 72.0%	54 76.0%	57 48.0%	36 50.7%	38 61.3%	46 2.7%	2 9.3%	7 20.0%	15 24.0%	13 17.3%	15 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	20～49人	60 100.0%	274 85.0%	51 83.3%	50 83.3%	40 66.7%	34 56.7%	35 58.3%	3 5.0%	9 15.0%	11 18.3%	13 21.7%	15 25.0%	13 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	
	50～99人	16 100.0%	90 93.8%	15 87.5%	14 87.5%	12 75.0%	10 62.5%	10 62.5%	2 12.5%	3 18.8%	6 37.5%	6 37.5%	8 50.0%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	100人以上	20 100.0%	118 80.0%	16 80.0%	18 90.0%	20 100.0%	11 55.0%	12 60.0%	2 10.0%	2 10.0%	6 30.0%	10 50.0%	11 55.0%	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
業種	建設業	35 100.0%	135 77.1%	27 77.1%	27 77.1%	14 40.0%	15 42.9%	17 48.6%	2 5.7%	3 8.6%	7 20.0%	6 17.1%	5 14.3%	12 34.3%	0 0.0%	0 0.0%	
	製造業	37 100.0%	178 86.5%	32 86.5%	35 94.6%	26 70.3%	16 43.2%	17 45.9%	4 10.8%	7 18.9%	8 21.6%	12 32.4%	13 35.1%	8 21.6%	0 0.0%	0 0.0%	
	情報通信業	8 100.0%	33 37.5%	3 87.5%	7 87.5%	3 37.5%	3 37.5%	3 37.5%	4 50.0%	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	運輸業	16 100.0%	75 81.3%	13 81.3%	14 87.5%	11 68.8%	7 43.8%	9 56.3%	1 6.3%	2 12.5%	4 25.0%	4 25.0%	6 37.5%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	卸・小売業	30 100.0%	120 73.3%	22 73.3%	19 63.3%	15 50.0%	13 43.3%	20 66.7%	0 0.0%	3 10.0%	5 16.7%	9 30.0%	7 23.3%	6 20.0%	1 3.3%	0 0.0%	
	金融・保険業	4 100.0%	31 75.0%	3 75.0%	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	3 75.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	飲食店・宿泊業	15 100.0%	41 60.0%	9 60.0%	5 33.3%	8 53.3%	7 46.7%	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 13.3%	2 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	32 100.0%	144 68.8%	22 68.8%	28 87.5%	19 59.4%	18 56.3%	23 71.9%	0 0.0%	1 3.1%	8 25.0%	12 37.5%	8 25.0%	5 15.6%	0 0.0%	0 0.0%	
	サービス業	21 100.0%	81 61.9%	13 61.9%	14 66.7%	11 52.4%	10 47.6%	11 52.4%	1 4.8%	4 19.0%	6 28.6%	5 23.8%	1 4.8%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	
	その他	17 100.0%	77 88.2%	15 88.2%	13 76.5%	10 58.8%	11 64.7%	12 70.6%	0 0.0%	2 11.8%	3 17.6%	3 17.6%	6 35.3%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	

注：働き方改革を実施していると回答 215 事業所

問6-③ 働き方改革を実施していない理由（あてはまるもの3つまで）

○「従業員からの要望がないから」35.1%、「人手不足だから」32.4%、「働き方改革推進のメリットがわからないから」13.5%の順に多い

図表 問6-③ 働き方改革を実施していない理由（あてはまるもの3つまで）

	合計	回答総数	従業員からの要望がないから	人手不足だから	労務管理が複雑になるから	育児休業等による代替要員確保が困難だから	従業員の負担や不公平感が増大するから	業務の特性上、残業や休日出勤が増えるから	コストがかかるから	生産性や売り上げが減少するから	働き方改革推進のメリットがわからないから	そもそも働き方改革が何かわからないから	その他	無回答	
全体	74	115	26 35.1%	24 32.4%	4 5.4%	1 1.4%	7 9.5%	3 4.1%	7 9.5%	5 6.8%	10 13.5%	8 10.8%	16 21.6%	4 5.4%	
従業員数	0～9人	48	68	14 29.2%	13 27.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	5 10.4%	5 10.4%	6 12.5%	6 12.5%	14 29.2%	3 6.3%
	10～19人	16	30	10 62.5%	7 43.8%	2 12.5%	0 0.0%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%
	20～49人	9	15	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
	50～99人	1	2	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100人以上	0	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	業種	建設業	17	23	3 17.6%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 11.8%	2 23.5%	4 5.9%	1 17.6%	3 11.8%
	製造業	9	16	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	2	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業	6	13	1 16.7%	4 66.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
	卸・小売業	16	22	4 25.0%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 6.3%	1 12.5%	2 12.5%	2 0.0%	5 31.3%	1 6.3%	
	金融・保険業	1	2	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	
	飲食店・宿泊業	7	12	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	
	医療・福祉	4	5	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	サービス業	8	15	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 37.5%	3 0.0%	
	その他	4	5	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	

問7-① 女性の活躍促進のための取組の実施状況

○約5割の事業所が女性の活躍促進のための取組を実施

<全体>

- 女性の活躍を促進するための取組を「実施（予定を含む）している」と回答している事業所の割合は、49.7%を占めており、「実施していない」41.6%を若干上回る。

<従業員規模別>

- 従業員規模が10人以上の事業所では、55.9～75.0%が「実施（予定を含む）している」と回答している。
- 従業員規模が1人～9人と小規模の事業所では、「実施（予定を含む）している」事業所の割合は25.5%にとどまり、「実施していない」61.2%よりも小さい状況にある。

<業種別>

- 「医療・福祉」75.0%、「金融・保険業」66.7%、「情報通信業」60.0%で、6割以上の大きい割合を占める。
- 一方、「建設業」は「実施（予定を含む）している」との回答が31.5%と最も小さく、「サービス業」35.5%、「製造業」45.7%、「卸・小売業」46.8%は半数未満にとどまっている。

図表 問7-① 女性の活躍促進のための取組の実施状況

注) 網掛けは、各属性の回答率の第1位を指す。

		合計	実施(予定含む) している	実施していない	無回答
全体		298 100.0%	148 49.7%	124 41.6%	26 8.7%
従業員数	0～9人	98 100.0%	25 25.5%	60 61.2%	13 13.3%
	10～19人	93 100.0%	52 55.9%	35 37.6%	6 6.5%
	20～49人	70 100.0%	46 65.7%	20 28.6%	4 5.7%
	50～99人	17 100.0%	10 58.8%	6 35.3%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	15 75.0%	3 15.0%	2 10.0%
業種	建設業	54 100.0%	17 31.5%	33 61.1%	4 7.4%
	製造業	46 100.0%	21 45.7%	22 47.8%	3 6.5%
	情報通信業	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	13 56.5%	7 30.4%	3 13.0%
	卸・小売業	47 100.0%	22 46.8%	21 44.7%	4 8.5%
	金融・保険業	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	13 54.2%	8 33.3%	3 12.5%
	医療・福祉	36 100.0%	27 75.0%	8 22.2%	1 2.8%
	サービス業	31 100.0%	11 35.5%	15 48.4%	5 16.1%
	その他	21 100.0%	14 66.7%	5 23.8%	2 9.5%

問7-② 女性の活躍促進のために実施している取組（あてはまるもの全て）

○制度の充実や職場環境の整備など多様な取組を実施

<全体>

- 女性の活躍促進のための取組を「実施（予定を含む）している」と回答した事業所が実施（予定を含む）している取組は多い順に、「育児・介護など、家庭と仕事を両立できる制度の充実」66.2%、「働きやすい職場環境の整備（男女別のトイレや更衣室、休憩室の設置など）」55.4%、「パートなどを対象とした教育訓練や正社員への登用などの実施」50.0%、「出産や育児などによる休業が不利にならないような人事管理制度」45.3%である。

図表 問7-② 女性の活躍促進のための実施取組（あてはまるもの全て）

	合計	回答総数	パートなどを対象とした教育訓練や正社員への登用などの実施	働きやすい職場環境の整備（男女別のトイレや更衣室、休憩室の設置など）	管理職への積極的な登用	育児・介護など、家庭と仕事を両立できる制度の充実	女性の能力発揮のための計画の策定	女性の能力発揮の重要性についての啓発	出産や育児などによる休業が不利にならないような人事管理制度	職場環境や風土の改善（男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し）	その他	無回答
全体	148 100.0%	457	74 50.0%	82 55.4%	51 34.5%	98 66.2%	15 10.1%	23 15.5%	67 45.3%	42 28.4%	4 2.7%	1 0.7%
従業員数	0～9人	25 100.0%	8 32.0%	12 48.0%	4 16.0%	13 52.0%	1 4.0%	1 4.0%	5 20.0%	3 12.0%	2 8.0%	0 0.0%
	10～19人	52 100.0%	25 48.1%	20 38.5%	17 32.7%	31 59.6%	5 9.6%	8 15.4%	26 50.0%	18 34.6%	1 1.9%	1 1.9%
	20～49人	46 100.0%	26 56.5%	31 67.4%	18 39.1%	34 73.9%	5 10.9%	11 23.9%	22 47.8%	13 28.3%	1 2.2%	0 0.0%
	50～99人	10 100.0%	6 60.0%	7 70.0%	6 60.0%	8 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100人以上	15 100.0%	9 60.0%	12 80.0%	6 40.0%	12 80.0%	4 26.7%	3 20.0%	9 60.0%	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	業種	建設業	17 100.0%	6 35.3%	8 47.1%	6 35.3%	11 64.7%	3 17.6%	2 11.8%	3 17.6%	6 35.3%	0 0.0%
	製造業	21 100.0%	14 66.7%	17 81.0%	4 19.0%	14 66.7%	4 19.0%	3 14.3%	9 42.9%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%
	運輸業	13 100.0%	7 53.8%	8 61.5%	5 38.5%	8 61.5%	3 23.1%	2 15.4%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%
	卸・小売業	22 100.0%	12 54.5%	9 40.9%	8 36.4%	12 54.5%	3 13.6%	3 13.6%	13 59.1%	10 45.5%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	13 100.0%	5 38.5%	8 61.5%	2 15.4%	4 30.8%	0 0.0%	3 23.1%	6 46.2%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
	医療・福祉	27 100.0%	12 44.4%	15 55.6%	12 44.4%	23 85.2%	0 0.0%	4 14.8%	15 55.6%	7 25.9%	0 0.0%	1 3.7%
	サービス業	11 100.0%	6 54.5%	6 54.5%	4 36.4%	9 81.8%	1 9.1%	3 27.3%	6 54.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%
	その他	14 100.0%	8 57.1%	7 50.0%	5 35.7%	10 71.4%	0 0.0%	1 7.1%	7 50.0%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%

問7-③ 女性の活躍促進のための取組を実施していない理由（あてはまるもの全て）

<全体>

- 「出産や育児など、長期休業にかかる環境整備（代替人員の配置など）」51.3%、「家事や育児などにおける男女での固定的役割分担意識の見直し」38.9%、「活躍を望む女性が少ない（女性管理職への登用など）」26.2%の順に多い。

図表 問7-③ 女性の活躍推進のための取組を実施していない理由（あてはまるもの全て）

		合計	回答総数	既に女性は十分に活躍しており、現状で問題ないから	男女関係なく活躍推進を図っているから	女性社員は少数だから	女性社員の要望がないから（女性管理職への登用など）	自社に適した施策がわからないから	必要性を感じないから	その他	無回答
全体		124 100.0%	164	56 45.2%	32 25.8%	20 16.1%	8 6.5%	13 10.5%	22 17.7%	12 9.7%	1 0.8%
従業員数	0～9人	60 100.0%	76	23 38.3%	13 21.7%	7 11.7%	2 3.3%	6 10.0%	15 25.0%	9 15.0%	1 1.7%
	10～19人	35 100.0%	48	19 54.3%	5 14.3%	8 22.9%	4 11.4%	5 14.3%	5 14.3%	2 5.7%	0 0.0%
	20～49人	20 100.0%	27	11 55.0%	10 50.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50～99人	6 100.0%	8	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	100人以上	3 100.0%	5	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
業種	建設業	33 100.0%	41	11 33.3%	3 9.1%	7 21.2%	3 9.1%	6 18.2%	6 18.2%	4 12.1%	1 3.0%
	製造業	22 100.0%	32	12 54.5%	9 40.9%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%
	情報通信業	4 100.0%	6	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業	7 100.0%	9	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
	卸・小売業	21 100.0%	31	9 42.9%	7 33.3%	3 14.3%	2 9.5%	3 14.3%	2 9.5%	5 23.8%	0 0.0%
	金融・保険業	1 100.0%	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	8 100.0%	8	5 62.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
	医療・福祉	8 100.0%	8	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	15 100.0%	22	7 46.7%	3 20.0%	3 20.0%	1 6.7%	2 13.3%	5 33.3%	1 6.7%	0 0.0%
	その他	5 100.0%	6	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%

問7-④ 女性の活躍推進のための課題（あてはまるもの3つまで）

○「出産や育児など長期休業にかかる環境整備（代替人員の配置など）」が最多

<全体>

- 「出産や育児など、長期休業にかかる環境整備（代替人員の配置など）」51.3%、「家事や育児などにおける男女での固定的役割分担意識の見直し」38.9%、「活躍を望む女性が少ない（女性管理職への登用など）」26.2%の順に多い。

図表 問7-④ 女性の活躍推進のための課題（あてはまるもの3つまで）

		合計	回答総数	家事や育児などにおける男女での固定的役割分担意識の見直し	出産や育児など、長期休業にかかる環境整備（代替人員の配置など）	活躍を望む女性が少ない（女性管理職への登用など）	上司や職場の男性の認識、理解が不十分	顧客や取引先を含む社会一般の認識、理解が不十分	働きやすい職場環境の整備（男女別のトイレや更衣室、休憩室の設置など）	その他	無回答
全体		298 100.0%	546	116 38.9%	153 51.3%	78 26.2%	45 15.1%	44 14.8%	62 20.8%	14 4.7%	34 11.4%
従業員数	0～9人	98 100.0%	164	31 31.6%	40 40.8%	12 12.2%	11 11.2%	19 19.4%	23 23.5%	10 10.2%	18 18.4%
	10～19人	93 100.0%	170	36 38.7%	48 51.6%	32 34.4%	11 11.8%	14 15.1%	18 19.4%	4 4.3%	7 7.5%
	20～49人	70 100.0%	137	33 47.1%	41 58.6%	19 27.1%	16 22.9%	6 8.6%	16 22.9%	0 0.0%	6 8.6%
	50～99人	17 100.0%	39	6 35.3%	12 70.6%	7 41.2%	5 29.4%	4 23.5%	4 23.5%	0 0.0%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	36	10 50.0%	12 60.0%	8 40.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%
	業種	建設業	54 100.0%	99	18 33.3%	24 44.4%	13 24.1%	9 16.7%	11 20.4%	14 25.9%	3 5.6%
	製造業	46 100.0%	86	19 41.3%	25 54.3%	19 41.3%	7 15.2%	2 4.3%	10 21.7%	1 2.2%	3 6.5%
	情報通信業	10 100.0%	17	1 10.0%	5 50.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	45	10 43.5%	12 52.2%	8 34.8%	4 17.4%	2 8.7%	5 21.7%	0 0.0%	4 17.4%
	卸・小売業	47 100.0%	79	16 34.0%	19 40.4%	13 27.7%	8 17.0%	8 17.0%	5 10.6%	4 8.5%	6 12.8%
	金融・保険業	6 100.0%	12	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	33	6 25.0%	8 33.3%	4 16.7%	3 12.5%	2 8.3%	4 16.7%	2 8.3%	4 16.7%
	医療・福祉	36 100.0%	70	17 47.2%	25 69.4%	7 19.4%	4 11.1%	8 22.2%	6 16.7%	1 2.8%	2 5.6%
	サービス業	31 100.0%	68	17 54.8%	16 51.6%	8 25.8%	7 22.6%	5 16.1%	8 25.8%	2 6.5%	5 16.1%
	その他	21 100.0%	37	9 42.9%	16 76.2%	3 14.3%	1 4.8%	2 9.5%	4 19.0%	0 0.0%	2 9.5%

問 8-① この1年の賃上げの状況

○「定期昇給、ベースアップ」の両方またはいずれかを実施した割合は73.5%

図表 問 8-① この1年の賃上げの状況

		合計	定期昇給、ベースアップ どちらも実施した	定期昇給のみ 実施した	ベースアップのみ 実施した	どちらも実施していない	無回答
全体		298 100.0%	95 31.9%	75 25.2%	49 16.4%	55 18.5%	24 8.1%
従業員数	0～9人	98 100.0%	12 12.2%	21 21.4%	19 19.4%	32 32.7%	14 14.3%
	10～19人	93 100.0%	36 38.7%	28 30.1%	9 9.7%	14 15.1%	6 6.5%
	20～49人	70 100.0%	24 34.3%	17 24.3%	20 28.6%	7 10.0%	2 2.9%
	50～99人	17 100.0%	7 41.2%	7 41.2%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	16 80.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
業種	建設業	54 100.0%	16 29.6%	14 25.9%	6 11.1%	15 27.8%	3 5.6%
	製造業	46 100.0%	21 45.7%	18 39.1%	3 6.5%	1 2.2%	3 6.5%
	情報通信業	10 100.0%	4 40.0%	1 10.0%	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	3 13.0%	8 34.8%	5 21.7%	4 17.4%	3 13.0%
	卸・小売業	47 100.0%	10 21.3%	10 21.3%	11 23.4%	11 23.4%	5 10.6%
	金融・保険業	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	4 16.7%	4 16.7%	9 37.5%	5 20.8%	2 8.3%
	医療・福祉	36 100.0%	18 50.0%	11 30.6%	5 13.9%	1 2.8%	1 2.8%
	サービス業	31 100.0%	6 19.4%	6 19.4%	5 16.1%	10 32.3%	4 12.9%
	その他	21 100.0%	8 38.1%	3 14.3%	3 14.3%	4 19.0%	3 14.3%

問8-② 来年(2026年)春の賃上げの見込み

○「実施する方向で検討中」40.9%、「実施する予定」27.2%の順に高い

図表 問8-② 来年(2026年)春の賃上げの見込み

		合計	実施する予定	実施する方向で検討中	資金的余力がないので実施しない	営業利益が減少するので実施しない	実施の必要性を感じていないので実施しない	無回答
全体		298 100.0%	81 27.2%	122 40.9%	34 11.4%	16 5.4%	18 6.0%	27 9.1%
従業員数	0~9人	98 100.0%	13 13.3%	31 31.6%	18 18.4%	11 11.2%	10 10.2%	15 15.3%
	10~19人	93 100.0%	34 36.6%	36 38.7%	11 11.8%	1 1.1%	4 4.3%	7 7.5%
	20~49人	70 100.0%	23 32.9%	34 48.6%	4 5.7%	4 5.7%	3 4.3%	2 2.9%
	50~99人	17 100.0%	5 29.4%	10 58.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	6 30.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%
	業種	建設業	54 100.0%	12 22.2%	25 46.3%	4 7.4%	5 9.3%	5 9.3%
製造業		46 100.0%	14 30.4%	26 56.5%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.2%	3 6.5%
情報通信業		10 100.0%	3 30.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業		23 100.0%	6 26.1%	8 34.8%	3 13.0%	2 8.7%	1 4.3%	3 13.0%
卸・小売業		47 100.0%	12 25.5%	16 34.0%	10 21.3%	2 4.3%	1 2.1%	6 12.8%
金融・保険業		6 100.0%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
飲食店・宿泊業		24 100.0%	7 29.2%	7 29.2%	2 8.3%	4 16.7%	2 8.3%	2 8.3%
医療・福祉		36 100.0%	14 38.9%	15 41.7%	3 8.3%	1 2.8%	2 5.6%	1 2.8%
サービス業		31 100.0%	6 19.4%	10 32.3%	4 12.9%	2 6.5%	4 12.9%	5 16.1%
その他		21 100.0%	7 33.3%	7 33.3%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	3 14.3%

問8-③ 従業員が新たなスキルや知識を習得できる機会の設置状況

○「資格取得の助成」40.6%、「社内研修の実施」19.8%、「設けていない」14.4%の順に高い

図表 問8-③ 従業員が新たなスキルや知識を習得できる機会の設置状況

		合計	資格取得の助成	社内研修の実施	事業所負担によるe-ラーニング等の受講	自己啓発のための費用助成	研修受講のための休暇制度	その他	設けていない	無回答
全体		298 100.0%	121 40.6%	59 19.8%	18 6.0%	10 3.4%	11 3.7%	7 2.3%	43 14.4%	29 9.7%
従業員数	0～9人	98 100.0%	27 27.6%	13 13.3%	3 3.1%	4 4.1%	4 4.1%	4 4.1%	27 27.6%	16 16.3%
	10～19人	93 100.0%	43 46.2%	20 21.5%	7 7.5%	2 2.2%	5 5.4%	1 1.1%	7 7.5%	8 8.6%
	20～49人	70 100.0%	27 38.6%	20 28.6%	7 10.0%	2 2.9%	2 2.9%	1 1.4%	8 11.4%	3 4.3%
	50～99人	17 100.0%	10 58.8%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	14 70.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
業種	建設業	54 100.0%	32 59.3%	5 9.3%	3 5.6%	5 9.3%	1 1.9%	1 1.9%	4 7.4%	3 5.6%
	製造業	46 100.0%	26 56.5%	7 15.2%	3 6.5%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	5 10.9%	3 6.5%
	情報通信業	10 100.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%
	運輸業	23 100.0%	8 34.8%	6 26.1%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	2 8.7%	4 17.4%
	卸・小売業	47 100.0%	14 29.8%	12 25.5%	3 6.4%	0 0.0%	2 4.3%	1 2.1%	8 17.0%	7 14.9%
	金融・保険業	6 100.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	24 100.0%	2 8.3%	5 20.8%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	10 41.7%	3 12.5%
	医療・福祉	36 100.0%	15 41.7%	9 25.0%	6 16.7%	1 2.8%	2 5.6%	0 0.0%	2 5.6%	1 2.8%
	サービス業	31 100.0%	9 29.0%	8 25.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%	1 3.2%	6 19.4%	5 16.1%
	その他	21 100.0%	10 47.6%	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	3 14.3%	3 14.3%

問9-① 市の融資制度や補助制度の活用状況

○半数以上が活用したことがある

<全体>

- 市の融資制度や補助制度を「活用したことがある」は、50.0%である。
- 令和6年度の調査結果（57.4%）と比べると、「活用したことがある」事業所の割合は減少している。

<従業員規模別>

- 従業員規模が「活用したことがある」との回答は、従業員規模が50～99人の事業所が76.5%と最も大きい割合を占めている。次いで20～49人の事業所が、52.9%である。
- 一方、従業員規模が19人以下又は100人以上の事業所では、「活用したことがある」との回答はいずれも40.0～50.0%にとどまる。

図表 問9-① 市の融資制度や補助制度の活用経験

		合計	活用したことがある	活用したことはない	無回答
全体		298 100.0%	149 50.0%	132 44.3%	17 5.7%
従業員数	0～9人	98 100.0%	49 50.0%	44 44.9%	5 5.1%
	10～19人	93 100.0%	42 45.2%	45 48.4%	6 6.5%
	20～49人	70 100.0%	37 52.9%	28 40.0%	5 7.1%
	50～99人	17 100.0%	13 76.5%	3 17.6%	1 5.9%
	100人以上	20 100.0%	8 40.0%	12 60.0%	0 0.0%
	業種	建設業	54 100.0%	31 57.4%	22 40.7%
製造業		46 100.0%	25 54.3%	20 43.5%	1 2.2%
情報通信業		10 100.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%
運輸業		23 100.0%	12 52.2%	8 34.8%	3 13.0%
卸・小売業		47 100.0%	19 40.4%	21 44.7%	7 14.9%
金融・保険業		6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
飲食店・宿泊業		24 100.0%	13 54.2%	9 37.5%	2 8.3%
医療・福祉		36 100.0%	11 30.6%	24 66.7%	1 2.8%
サービス業		31 100.0%	19 61.3%	11 35.5%	1 3.2%
その他		21 100.0%	13 61.9%	8 38.1%	0 0.0%

問9-② 市の融資制度や補助制度の情報の入手手段（特にあてはまるもの3つまで）

○商工会議所・商工会を始めとする関係団体等と市のホームページ・広報・公式LINEが多い

<全体>

- 市の融資制度や補助制度を「活用したことがある」と回答した149事業所の情報の入手先は、「商工会議所・商工会の紹介」が58.4%と最も大きい割合を占めており、次いで「市のホームページ・広報・公式LINE」が42.3%、「商工会議所・商工会以外の関係団体や機関からの紹介」が32.9%となっている。
- 一方、「新聞・チラシ」8.1%や「市以外のWEBサイト」4.0%、「市役所の窓口」3.4%を通じた情報入手は1割未満と少ない。

図表 問9-② 市の融資制度や補助制度の情報の入手手段（特にあてはまるもの3つまで）

	合計	回答総数	市のホームページ・SNS・公式LINE	市以外のWEBサイト	市役所の窓口	商工会議所・商工会の紹介	商工会議所・商工会以外の関係団体や機関からの紹介	新聞・チラシ	知人からの紹介	その他	無回答
全体	149 100.0%	262	63 42.3%	6 4.0%	5 3.4%	87 58.4%	49 32.9%	12 8.1%	20 13.4%	19 12.8%	1 0.7%
従業員数	0～9人	49 100.0%	13 26.5%	1 2.0%	2 4.1%	28 57.1%	12 24.5%	4 8.2%	10 20.4%	3 6.1%	0 0.0%
	10～19人	42 100.0%	15 35.7%	3 7.1%	0 0.0%	23 54.8%	17 40.5%	4 9.5%	4 9.5%	8 19.0%	1 2.4%
	20～49人	37 100.0%	22 59.5%	1 2.7%	1 2.7%	20 54.1%	14 37.8%	2 5.4%	5 13.5%	5 13.5%	0 0.0%
	50～99人	13 100.0%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	10 76.9%	4 30.8%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
	100人以上	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
	業種	建設業	31 100.0%	9 29.0%	0 0.0%	1 3.2%	18 58.1%	12 38.7%	2 6.5%	5 16.1%	5 16.1%
	製造業	25 100.0%	13 52.0%	1 4.0%	2 8.0%	17 68.0%	8 32.0%	1 4.0%	1 4.0%	4 16.0%	0 0.0%
	情報通信業	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%
	運輸業	12 100.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%	3 25.0%	1 8.3%
	卸・小売業	19 100.0%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	10 52.6%	6 31.6%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	飲食店・宿泊業	13 100.0%	6 46.2%	1 7.7%	0 0.0%	10 76.9%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
	医療・福祉	11 100.0%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%	5 45.5%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%
	サービス業	19 100.0%	6 31.6%	2 10.5%	0 0.0%	11 57.9%	5 26.3%	0 0.0%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%
	その他	13 100.0%	5 38.5%	1 7.7%	2 15.4%	7 53.8%	6 46.2%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%

問9-③ 市や国、県、その他支援団体から希望する支援（自由記述）

- 全115事業所から回答を得た。

優秀な若手が県外に出るのを防ぐための支援がほしい
売り上げが中々伸びないなか、設備の老朽化のため、更新をしていかなければいけないので、設備投資補助金の充実をお願いしたい。
雇用関係の助成金、特に賃上げに対する補助
経営、値上で生活は国民年金者は苦しい。どんな形でも支援してほしい
人手不足、人材の確保が難しいと感じている。また、人材派遣会社は、資金がかかりすぎるので、国や県、市で運営する、支援する事業が必要。ハローワークの利用者はかなり減っているように感じている。
法人税の減税
公設地方卸売市場の建設・整備又は私設市場への援助・補助
印章業の為、若者に印章は必要ない等、誤った情報が伝わらないように配慮してほしい。
景気回復。光熱費高騰対策。
D X化への支援強化
減税
エネルギーの高騰が続く今、最底賃金上昇というが、基となる企業に対しての救済が欲しい。
海外資本の会社で日本のルールが通じない（親会社）なので国内ルールも順守出来ない状況でも補助などしていただける制度
物価高騰支援金の継続及び従業員数×支援金の算出をお願いしたい。
医療、福祉事業においては手厚い制度があると良いと思う。
福島空港を中心としたライドシェアの導入。A Iの活用を促進するため、有料でいいのでセミナーを企画して欲しい。（これからの時代は必須）
弊社、解体工事を主に扱っております。築40～50年の建物が建て替え時期を迎え、その当時アスベストを使った建物が多いです。その処分場が近くにない、又処分費が高いのでお客様負担が多く、空き家が増える要素となっています。最終処分場の整備と処分費に対する補助金を希みます。
賃上げの為の補助金の支援
障害の程度に応じて、利用者が必要とするサービスを受けられるよう障害福祉サービス制度のさらなる改善を望みます。
軽油の減税
最低賃金の引き上げに伴う継続的な助成、業績の上昇の見込みがない事に対して賃金上昇の義務はきびしい所がある。
結婚式をあげたい方々へ補助制度を導入頂きたい、ぜひお願いいたします。幸せな、一生に一度の式をたくさんの人をお願いいたします。
補助金制度の案内などがあると助かります。（材料費や電気代などお店を維持するコストが以前に比べて高騰しているため）
設備投資にかかる補助
どのようにしたら制度を受けられるかわからない。市役所に伺った時、調べて下さいとの解答でした。
売上にとまわらない最低賃金の上昇。最低賃金が上がるのであれば、人件費の補助もセットにして欲しい。
・大企業も高卒採用に動いているので、若年労働人口の流出が増える。大企業が高校や生徒にアプローチできるのを秋以降に限るとか制限・囲い込みが必要では。企業だけでなく地域の問題でもある。・T i k T o kやI Gに特化した若年向け求人動画の作り方支援、フォローアップ。
ホームページやSNSを使った求人情報の利用の仕方や給付金など。
物価高騰のため特に給食費に関して赤字が増加している。食材費の補助があると保護者からの徴収を検討しなくて済む。（現在は徴収していない。）

設備投資に関する柔軟な補助。従業員研修のためのセミナー設定、講師紹介。
各種補助金等の増額。
パートさんへの最低賃金引き上げがあっても利益は変わらないので、それに供なう助成金があると助かります。（賃上げに対する不安）
未来へ向けての支援、各種負担の軽減
支援というよりも、中小企業の実態を理解把握せずの賃上げ施策やバラマキなどをやめてほしい
地元の森林資源の活用補助人財の紹介
ホスピタリティ（介護・看護など） 接遇研修支援
大企業、中小企業同じ税率はきびしい。中小企業でも4、5人の人員で動いている弱小企業が頑張っていける支援をしてほしい。
いろいろな助成金はあると思います。その利用方法やわかりやすい説明があるともっと活用出来ると思います。
物価高騰、人件費の補助
配送業務にかかわる、車両の燃料費補助などは助かりますネ！！
個人所得を上げろとか色々言っているが、会社、店自体が儲かって利益が上がってこそ、働き方改革、賃上げと言っても笛吹きのみ
光熱費の補助
新機材等の支援
物価高騰支援金（助成金）は引き続き行ってほしいです。
保険会社が作成していた印刷物がペーパーレスに移行して、必要な物は代理店の自己負担となる。トナー代や紙代等の支援を望む
人件費の高騰、材料、経ヒの値上げにつき毎年利益が少なくなって来ています。定期的に補助して頂ければ助かります。
物価高騰対策支援金
物価高騰対策
低金利での融資
雇用にかかる補助金の充実をお願いします。
物価高騰とガソリン価格高騰のため助成等
電気料の補助と人件費の補助があればうれしいです。
1. 官庁関係工事では、物価上昇に合った単価設定をしてほしい。2. 官庁関係工事では、働き方改革に合った、書類の簡素化をしてほしい。あまりにも多い書類提出があると社員がやめていく恐れがある。
各種補助金や特別償却や税額控除
須賀川市（本社）の事業所を優遇すべき。公立岩瀬病院等その他の市の施設に於いて市外発注が多い 当社はコロナ禍による影響が大きかったため、未だに回復の予兆が見えておりません。以前実施された様な家族経営、小規模企業への都度の支援を希望します。
医療保健を適用して施術を行っていますが、生活保護の方にはそれが適用されません。あくまでもリラクではなくて、治療をして行っていますので認めてください
須賀川市で実施する事業、イベント等は、可能な限り、地元の事業所を活用する。
雇用に対する助成金（仕事覚えて戦力になるまで、数年かかる）
減税措置（少しでも家を建てたりした際の税率を下げるなど）。全てにおいてお客様との商談の際にネックになっている。
求人に対する支援・補助。人材確保について。
インフレ以上の賃上げを実施した企業への減税。
須賀川市内に新規出店する際の資金援助や低金利の融資など
若者雇用を推進する為の支援
様々な規制が厳しくなり、ものづくりがやりにくくなっている。事業内容ごとに細かく理解して規制してほしい。

ガソリン、軽油、高速代の引き下げ
地元を基準に企業選考し支援してほしい。
補助金申請書の簡略化（特に国、県等の）
金融機関の企業への融資、事業資金の確保
運輸業なので燃料の高騰による影響の補助。
毎年賃金が上がって、労働者は良いが、経営者は毎年厳しくなっている。人件費削減の為、自ら働くが、大変です。人件費の支援をしてほしい。（人手不足も有）
補助金・助成金の充実
物価高騰に伴う、助成金を出してほしい。
不動産業界は、国からの補助金、助成金が活用できる内容が少ない。
補助金や助成金の多様化
風俗関係は補助制度の対象になるのですか。
助成金等の充実。公的な土地の定期借地権（工場団地）
・更なる、税制優遇（売上によるが…）。・人材確保支援。
各種補助金等の再整備。
諸物価高騰に伴う経済的支援
人材確保が難しいので市で支援していただけると有り難いです。
不動産報酬額は成立金額に対して決まっており、経費等が多く発生してもその分乗せられないのが現状である。支援としては、その売買や賃貸等の物件取引が成立したら消費者（購買者）は勿論、仲介業者に対しても市町村独自の何かしらの報酬等があれば他県や他市町村から人を須賀川市への誘致活動をもっと積極的に行えるかと考えられます。
設備投資助成
国には先ず、今後の物価高対策をどのように実施していくのか、どのように経済を支援していくのか、一度の給付金などではなく減税等々対策を明確に示してもらいたい。 物価高騰の価格転嫁を実施したくても、全ての物か上がっているため、顧客離れ等の恐れから価格転嫁をためらっている。 現在、一割程度の価格転嫁等では焼け石に水程度であるため、思い切った行動が出来ない。 高齢者を含めた社会全体の景気が上向きになれば、価格転嫁等による経営継続ができそうです。
支援金
企業マッチング、貸事務所の紹介、市の中心街以外でも家賃補助や建物への補助金、電気代への補助金
賃金補助
給付金や補助金の申請が安易になるとたすかる。活用できる補助金制度が多くなると良い。
高年齢雇用継続給付制度の継続
就労者とのマッチング支援
スキルアップに要した費用の補助
就労者とのマッチング支援
受けやすい雇用、賃金関係の補助金の充実
企業の認知度を上げてもらえるような施策
建設業に対するイメージアップ戦略を考えて欲しい
新事業開設に伴い、設備投資の部分の支援(助成金)を負担して頂きたい。
支援の内容等を分かりやすく周知してほしい。
①各種補助金の強化 ②各種助成金の強化
技能実習生、及び特定技能外国人のマッチング支援（当組合が監理団体・支援機関としてプレゼンします）
人材確保に対しての支援
システム導入、機械化などで効率化が図れた場合の助成などがあると良いと思う
中小企業の補助拡張

園児の数に関係なく、最低限の運営費の保証
支援よりさまざまな税金を下げしてほしい
審査が簡単な機械設備購入の助成金制度
県外からインターンシップに参加する学生が多いので、補助上限を引き上げてほしい。
職員給与や手当に関わる加算の継続
人材紹介会社からの応募が多くなっている。採用すると2年後の年収の35%を支払うことになるため、紹介料への補助や助成があると助かります。
設備等に関する助成金の充実
電気代、ガス代等の補助金を希望します。
銀行融資の金利補助
設備導入の助成金支援/キャリアアップの支援
専門性を求められながらベースが低い状況の中で、処遇改善のベースを引き上げてほしい
設備投資や人材確保に係る費用の補助など
補助金、就職支援

問9-④ 市の商工労働施策のさらなる充実を図るための意見・要望（自由記述）

- 全28事業所から回答を得た。

様々な情報発信を引き続きお願いいたします。
印章業の為、若者に印章は必要ない等、誤った情報が伝わらないように配慮してほしい。
一時的ではなく長期的な支援
福島空港を中心としたライドシェアの導入。AIの活用を促進するため、有料でいいのでセミナーを企画して欲しい。（これからの時代は必須）
高校生がもっと自由に気軽に、安全に地元企業を知ったりできるように、夏休み初旬とかに市役所やテッテで企業を集めて実演/体験できる場を作る。2年、3年生向け、インターンや応募につなげる。
等に、市発注の工事事業等は市内の業者への発注。
個人の店舗を支援してほしい。
他県からの交流人口の増加、情報交換
物価高騰対策重点支援金は有難い制度でした。今後とも時機を得た施策で、地域の中小企業を育てて下さい。
現在法人から個人になり、会計等を含めやる事がいっぱい精いっぱい毎日です。逆にわからない事をご指導頂けましたら幸いです。
市外業者、市内営業所（支店）ではなく、市内本社の企業を守ることが必要だと思います。
Uターン就職の支援制度があると良いと思う。
公共交通機関の利用しやすい環境を作してほしい。便数が少なすぎます。
市の入札は地元企業の優先を行うこと要望
物価高騰支援助成補助の継続化
雇用主自身が資格を取れるように補助金を出してほしい。
このままだと、ネット販売が増えて、町の中にお店がなくなっていくと思います。仕事が無くなれば仕事を求めて移動する人が増えると考えられます。人口減少にもつながっていくので…どんな事ができるか考えて行かないとなーと思います。
補助制度の広報と補助制度活用するためのサポート
女性の活躍できる環境整備が重要

<p>せっかくのインバウンドの機会やイベント、市外県外からの顧客を盛り上げる為にウルトラマングッズの販売拠点を増やして欲しい。</p> <p>例えば博物館や特撮アーカイブセンターでも、お土産品を販売したら良いと思う。</p> <p>須賀川観光マップに、モデルルートを載せたら良いと思う。</p> <p>他には休日のみの観光専用バス運行やタクシー会社と提携して、気軽に須賀川観光をしたいけどどこにいいか分からない観光の方に楽しんでもらうサービスがあったら須賀川の活性に繋がるのではと思います。</p>
<p>奨励金などの条件をすでに満たしている企業が継続して実施出来るような条件設定をしてほしい。</p>
<p>須賀川市北部地域の交通網（公共交通・市の循環バス）の充実</p>
<p>外国人材を必要としている企業と須賀川市内の支援機関との懸け橋となるような支援をして欲しい</p>
<p>今後も地域活性化に取り組んでください</p>
<p>大卒等と高卒向けのガイダンスを別開催とする事は、企業にとっては非効率で、かつ、より幅広い人材を募集する視野の阻害になっているように感じる。合同開催でいいのではないか。また、ビジネスのターゲットを市内ではなく、市外や県外に向ける企業が増えないと、人口減少→売上減少→地域の活性が下がる、の循環から逃れられない。外に意識を向ける中小企業を応援してあげてほしい。</p>
<p>ウルトラマン以外で市の魅力を広げられる活動をしていきたいと思っています。</p>
<p>中小企業への人材の活性化を希望します。</p>

—以 上—